

SFC ディスカッションペーパー

SFC-DP 2016-004

# 経済学の新しいパラダイムをめざして

-人間性を取り込むための三提案-

岡部光明

慶應義塾大学名誉教授

okabe@kvp.biglobe.ne.jp

2016年12月

■本稿は、下記ウェブサイトから全文をダウンロード可能である。  
<[http://gakkai.sfc.keio.ac.jp/publication/dp\\_list2016.html](http://gakkai.sfc.keio.ac.jp/publication/dp_list2016.html)>

# 経済学の新しいパラダイムをめざして\*

## 一人間性を取り込むための三提案一

岡部光明

### 【概要】

主流派経済学では、人間の行動に関して利己主義と合理性が前提され、それを基礎として理論が組み立てられるとともに、それに基づく社会システムの理解と政策論が中心的な位置を占めている。このため、主流派経済学の研究においては、利他的あるいは非合理的な行動が当初から対象外とされているだけでなく、コミュニティ、NPO（非営利組織）、人間の絆、幸福の追求といった現実にもみられる重要な現象も視野に入っていない。しかし、本来の社会科学は、これらの現象も積極的に取り入れる必要がある。

本稿では、こうした問題意識に基づき（1）狭義の経済学をはみ出した多分野活用的（総合政策学的あるいは issue-driven）接近が必要である、（2）社会の基本的枠組みの理解においては従来の二部門（市場と政府）モデルでなく三部門（市場・政府・NPO）モデルに依るべきである、（3）個人の幸福追求と社会改革を一体化する実践哲学が今後大切になる、などを主張した。

**キーワード：** 主流派経済学、利己主義、総合政策学、人間性、NPO、実践哲学

本稿掲載ウェブサイト：[http://gakkai.sfc.keio.ac.jp/publication/dp\\_list2016.html](http://gakkai.sfc.keio.ac.jp/publication/dp_list2016.html)

---

\* 本稿は、筆者の近著『人間性と経済学—社会科学の新しいパラダイムをめざして—』（岡部 2017）における中心的な論点を要約するとともに、同書脱稿後に行った研究結果（非営利部門の意義に関する解析的図解、本稿第4節(4)：32-35ページ）を新たに追加したものである。

本稿の公表に先立ち、これを一段と圧縮した論文（岡部 2016）を別途作成し、それを慶應義塾大学大学院セミナー（2016年10月26日、於SFC）および慶應義塾大学湘南藤沢学会主催オープンリサーチフォーラム（2016年11月19日、於東京ミッドタウン）でそれぞれ発表する機会を得た。これら二つの機会に参加者から有益なコメントをいただいたことに感謝したい。

## 目次

序	3
<b>1. 主流派経済学の光と影</b>	<b>3</b>
(1) 最近における経済学の発展	3
(2) 人間行動に関する強い前提と方法論	8
(3) 主流派経済学の「影」とそれが継続する理由	10
<b>2. 狭隘化した人間観を是正する必要性</b>	<b>12</b>
(1) 狭隘化した人間観に伴う問題点	12
(2) 人間の行動動機と経済学のあり方	16
(3) 諸論説が持つ課題と本稿の展開方向	19
<b>3. 経済学の思想改革に向けて 1 : 多分野活用型接近の重視</b>	<b>19</b>
(1) 環境変化から生まれた総合政策学	20
(2) 各種学問領域のモジュール的活用	21
<b>4. 経済学の思想改革に向けて 2 : 三部門モデルへの切り替え</b>	<b>22</b>
(1) コミュニティの意義	23
(2) 非営利組織 (NPO) の成立条件と存在理由	24
(3) 三部門モデルの妥当性 1 : 理論的根拠	28
(4) 三部門モデルの妥当性 2 : 解析的図解	32
<b>5. 経済学の思想改革に向けて 3 : 個人の幸福追求と社会改革の一体化</b>	<b>35</b>
(1) 個人の幸福実現と社会発展を統合する思想	36
(2) 高橋が提唱する実践哲学の特徴	37
(3) 実践哲学が秘める可能性	39
<b>6. 結語</b>	<b>41</b>
引用文献	43

## 序文

経済学は「社会科学の女王」と言われることがある。これは、人間行動に関する単純な前提（利己性、行動の合理性など）を置くことによって可能となる研究方法の厳密さが自然科学の場合に近く、この意味で他の社会科学に比べると科学としての性格が強いからである。こうした方法を採用する主流派（マジョリティ）経済学は、人間活動の多くの側面に示唆を与え、またその発想は公共政策にも適用されてきた。

一方、そうした経済学（新古典派経済学と称される）は人間行動に大きな前提を置いていることへの留意が十分でないうえ、それは競争に基づく効率性を過度に重視し、人間の絆など人間性を考慮した社会科学という面では少なからず問題がある、という批判も従来からなされている。しかし、こうした見解は経済学研究者にあつてマイノリティ（少数派）にとどまる。

本稿では、主流派経済学が積極的に対象としてこなかった人間の非合理的あるいは利他的な行動をはじめ、コミュニティ、NPO（非営利組織）、絆、社会関係資本、幸福の追求といった現実にみられる重要な現象を考慮する必要性が大きいことを主張している。こうした方向は経済学研究者としてはマイノリティに属するが、むしろそうした視点を積極的に取り入れることこそ経済学が今後本来の社会科学として発展する方向であることを筆者の近著（岡部 2017：その目次は本稿末尾の付表を参照）を踏まえて論じる。

## 1. 主流派経済学の光と影

まず、経済学研究者の大多数（マジョリティ）が関与する主流派経済学（mainstream economics。内容的には新古典派経済学）を取り上げよう。そして、その発展のありさま（いわば光の部分）を要約するとともに、それが見逃している部分（いわば影の部分）とその理由を明らかにする<sup>1</sup>。

### (1) 最近における経済学の発展

経済学は近年多面的に発展してきているが、達観するとそれは、a) 精緻化・体系化、b) 新しい手法や概念の導入による分析対象の拡大、c) 隣接学問領域との連携進展、の3つの特徴として整理できる。

#### a) 精緻化・体系化

第1の特徴は、理論の精緻化・体系化が進んだことである。具体的には、分析手法が異な

---

<sup>1</sup> 以下は、岡部（2017）の1章および2章に基づく。

ることから従来ほとんど関連を持たなかったミクロ経済学とマクロ経済学が現在では理論上統合されたことである。

### ミクロとマクロの統合

つまり、マクロ経済現象も個々の人間（ミクロ）の行動動機をもとにして生まれる結果に他ならないので、マクロ理論においても、ミクロ主体の行動の結果として理論を構成する方法が採られることとなった。こうしたアプローチは「マクロ経済学のミクロ的基礎付け」あるいは「ミクロに基礎を置くマクロ経済学」と称されており、現在では両者が融合した状態となっている。

この結果、たとえばマクロ経済学においては、1970年以降は上記二つの流れの間で基本的事項についての意見の不一致がみられなくなっている（Woodford 2009）。したがって現在では、ミクロとマクロを異なる原理によって説明するという発想はもはや一般に採られておらず、ミクロとマクロは理論的に接合された状況にある。これは、ごく自然な発展といえる。

では、このようにして統合された現代経済学はどのような考え方をするのか。これは以下で重要な論点になるので、米国の大学院で長く使われている標準的なマクロ経済学の教科書の一つ（Blanchard and Fischer 1989）をもとにそれを具体的に示しておこう。

図表 1 現代の主流派経済学が前提する個人の行動

■効用(満足度:それは消費量によって決定)を最大化。

$$U_s = \int_s^{\infty} u(c_t) \exp[-\theta(t-s)] dt \quad (1)$$

■但し一定の制約条件(下記)の下でそれを行う。

$$c_t + \frac{da_t}{dt} + na_t = w_t + r_t a_t \quad (2)$$

(注) Blanchard and Fischer (1989) の 48 ページより抜粋。

図表 2 個人の最適化行動 (図表 1 の意味)

最大化目標： 満足度 = 今年の満足度 + 来年の満足度 + 再来年の満足度 + …

予算制約： 消費額と純資産増加の合計は、賃金収入と財産収入の合計額を越えることはできない。

(注 1) 来年以降の満足度は、いずれも現時点で評価したその価値 (割引価値) を示す。

(注 2) 筆者作成。

つまり、個人の経済行動は**図表 1**の2つの式で記述できる、と捉える<sup>2</sup>。すなわち個人は、(2)式で示される制約条件の下で、(1)式で示される自分の効用（自分が消費できる財やサービスの量によって決定される満足度）を最大化するように行動する、と理解する。

これら2式を分かり易く直感的に書くと**図表 2**のようになる。すなわち、上段の式は最大化目標である個人の満足度を表しており、それは「今年の満足度」プラス「来年の満足度」プラス「再来年の満足度」プラス・・・、というかたちで考える。一方、下段の式は予算制約（消費額と純資産増加の合計額は、賃金収入と財産収入の合計額を超えることはできないこと）を表している。下式を端的に言えば、個人は「長期的には受け取る所得以上に消費することはできない」という制約であり、これ自体は自然な前提である。

以上が現代主流派経済学の発想の出発点になる。つまり個人は、所得制約という条件のもとに自己の効用最大化を図る、という合理的行動を基本に考えるのが現代経済学である。

### 経済現象はすべてミクロ経済主体の行動から理解する

以上のような考え方が、国内、海外を問わず現在では主流派経済学の実情になっている。とりわけ理論的研究では、そうした発想と分析手法が重視されている。

例えば日本経済学会が刊行している『Japanese Economic Review』（年4回、英文で刊行）の掲載論文をみると、研究テーマのいかんにかかわらず「個人効用の条件付き最大化」という標準的な定式化を行うとともに数学的な展開を中心に据えた論文の比重が非常に高い<sup>3</sup>。

つまり、分析テーマがどんなものであっても（例えば、人的資本と経済成長、あるいは金利政策のマクロ経済への効果など）、驚くべきことに前提条件と理論的な枠組み、分析手法は全く同様であり、「良い」論文とされるうえではこうした定式化<sup>4</sup>がほぼ必須化している。

### b) 分析対象の拡大

現代経済学の第2の特徴は、人間が合理的に行動することを前提にしている上記の理論を基礎として、その分析対象を著しく拡大していることである。個人は利己的・合理的に行動するという発想をもとに各種概念が開発され、それを用いて人間の様々な活動や制度を分析対象として取り込んできている。そして、制度設計など新分野への応用が増大している。

例えば、人間の行動において「インセンティブ」（incentive：誘因あるいは行動動機）を

<sup>2</sup>  $u$ はある一時期における効用、 $c$ はその時期における消費量、 $\theta$ は時間選好率（主観的割引率）、 $s$ はある一時期、をそれぞれ示す。expは、自然対数の底 exponential（ネイピア数とも称される）を意味する。 $a$ はある時期における資産残高、 $w$ はその時期における賃金、 $r$ は資産の収益率、 $n$ は家族数の増加率（ここでは無視してよい）、をそれぞれ示している。

<sup>3</sup> ちなみに2013年に刊行された4冊（第64巻第1号～第4号、合計565ページ）に掲載された論文は全部で24本あるが、そのうち13本がそうした定式化とその数理展開を基礎とした論文である。なお、日本経済にとって最も重要なテーマである少子高齢化関連の論文は、3本（健康保険、社会保障、年金改革）にとどまっている。

<sup>4</sup> 研究方法におけるこの思想は、方法論としての個人主義（methodological individualism）と称される。

重視する視点がある。その視点を応用することにより、当局による銀行監督システムをより効率化する、失業保険給付金の支払い方法を合理化する、インターネットにおいて効率的なシステムを設計する、などの面で現に成果が挙げられている<sup>5</sup>。ちなみに、2007年度ノーベル経済学賞は「メカニズムデザイン」と称されるこの領域の研究者3名に授与された。

なお、これらの場合においても重要なのは、あくまで個人の利己性（私的利益の追及）が前提されており、かつそうした個人が合理的な行動をするという前提（個人主義的立場）に基づく議論である点（利己的・個人主義的視点）である。その意味において、分析対象の拡大は主流派経済学（上記第一の特徴）の延長線上にある。

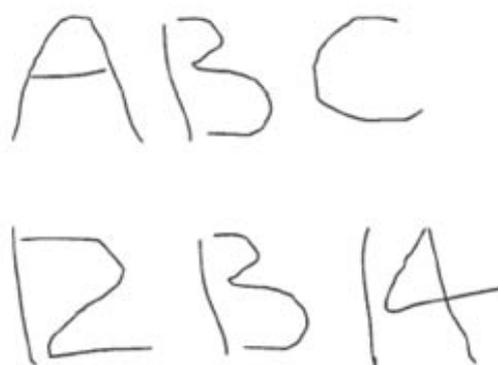
### c) 隣接学問領域との連携

現代経済学の第3の特徴は、経済学に隣接する学問領域（心理学、神経生理学、行動科学、社会学、コンピュータサイエンスなど）との連携が進展しており、この結果、経済学の地平が広がりつつあることである。

こうした動向を反映して、近年は神経経済学（脳がどう機能するかという神経学的見地から人間の経済的行動を理解しようとする経済学）、行動経済学（人間の行動に事前的仮定を置かず行動を観察した結果を重視する経済学）、実験経済学といった新しい分野が一つの独立した研究領域を形成するに至っている。

以下では、そうした動向に関する一例として、心理学から経済現象を理解する動きを示しておこう。その考え方を示すうえで明快かつ興味深い一つの図を掲げたい（図表3）。

図表3 隣接学問領域(心理学)との連携が進展



(出典) Kahneman (2003:1454 ページ)。

この図をみると、たいていの人はA、B、C、そして12、13、14と読むだろう。しかし、

<sup>5</sup> 詳細は、岡部 (2017) 第1章1節を参照。

よく見ると、上段および下段にある真ん中の図柄は、全く同じものである。事実は1つである。でも、1つの事実に対して「A」や「C」というコンテキストのなかでそれを解釈するか、それとも「12」や「14」を両側において真ん中の図形を解釈するかによって、同一の事実であるにもかかわらず全く異なった解釈が成立してしまうこと（文脈効果）がわかる。

これ自体は心理学のテーマであるが、ここで指摘したいのは、経済現象についても、このような人間心理の視点から捉える必要があり、現にそうした研究が、近年発展してきていることである。この図は米プリンストン大学の心理学者ダニエル・カーネマンによるものである。同教授は各種の経済現象を心理学から理解するという新しい学問領域を開拓した。例えば、経験則を基にした判断や意思決定には偏向が伴うことを実証的に解明、人間行動は合理性を持つとした従来の経済理論の前提を覆した。その後、近年では経済現象もこのような人間心理の視点から捉える研究（心理学的実験を経済学に導入する実験経済学など）が発展してきている<sup>6</sup>。

このように、心理学と経済学を接合して行動経済学（behavioral economics）という分野を開拓した貢献により、同教授は2002年にノーベル経済学賞を受賞した。実は、この図はその受賞記念講演のテキスト（Kahneman 2003）に掲載された図表の一つである。

また、2007～2008年に発生した世界金融危機（米国のサブプライム住宅ローン危機を発端とした国際的な金融危機）を契機として、経済学の前前提を見直す動きも台頭している。例えば、従来の経済学を特徴付ける合理性至上主義の発想から脱却し、信頼性（confidence）、公正（fairness）などの非経済的要因や、心理学の適用から明らかになった人間の非合理性を前提にしつつ各種の経済現象を説明しようとする研究（Akerlof and Shiller 2009）などがみられる。

複雑化した社会現象を新しい視点から理解しようとするこのように動向は、従来の単純な人間行動を前提していただだけでは理解できないので、必要かつ妥当な方向である。ただ、そうした動き（とくに経済学研究者による人間の行動動機の根本的再考）がなお十分とはいえない、というのが筆者の基本的懸念である。

このように、近年の経済学は隣接領域との融合が目立っている。この結果、経済学と他領域の境界の曖昧化（opaqueness）も進みつつある。複雑化した社会現象を新しい視点から理解しようとするこの動向は、従来の単純な人間行動を前提していただだけでは深い理解ができないので必要かつ妥当な方向といえる。

---

<sup>6</sup> 従来の経済学では、「人間は合理的な行動をする」といった単純な仮定をおき、そこから演繹的に理論を構築する方法が採られてきたが、カーネマンらが明らかにしたように、各種の実験結果によれば人間の行動は非合理的な側面を多く持つことが広く知られるようになった。このため、人間の実際にみられる選択や行動を踏まえて経済学を再構築しようとする動き（行動経済学）が最近活発化している。例えば、前出図表1-1の式(1)で前提していることは現実には満たされない（実験結果によれば「今日と明日の違いは明日と明後日の違いより大きい」）ので、実験結果に則した視点（専門用語でいえば時間割引率は一定でないので双曲線型割引率を前提と

## (2) 人間行動に関する強い前提と方法論

以上、現代経済学の発展を3点に要約したが、このうち最初の2点（精緻化・体系化、新しい手法や概念の導入による分析対象の拡大）がなぜ可能だったのかを立ち入って見ておこう。そうした発展を可能にした大きな要因として、次の二点を指摘できる。

### 方法論的個人主義

第一に、主流派経済学では「方法論としての個人主義」が貫徹されていることである。つまり、人間社会で見られる各種現象や制度は全て個人の選択と行動の結果である、という発想が基本に据えられている。そして、ほとんどの場合、個人について利己主義（自分の利益を最優先する姿勢）、功利主義（効用ないし快楽を基準にする生き方）、合理性（物事が論理に適っていること）が前提され、それに立脚して社会現象を理解するという方針が採られている。

このような研究方法は方法論的個人主義 (methodological individualism) と称され (Basu 2008)、前述した「マクロ経済学のミクロ経済学的基礎づけ」はこの結果に他ならない。

### 自然科学的分析方法

第二に、主流派経済学では「自然科学的分析方法」が標準化していることである。すなわち、現代の経済学は (1) あたかも物理学のように論証可能な結論が得られるような方法論を用いる、(2) そうして得られる理論的な結論を厳密な統計手法によって検証する、の二点を大きな特徴として持つ (Lazear 2000)。そして、経済学は他の社会科学には見られない三つの要素を持つ点が方法論としての特徴である (同)。

第一は「最大化」(maximization) である。経済学者は出発点として「最大化行動をする合理的な個人」という構成物 (モデル) を使って社会像を組み立てる。つまり、利己性と合理性を前提としつつ、「予算制約の下での効用最大化」を原理として個人の選択行動を理解する (第1節 (1) を参照)。また企業の場合、その最大化対象は利潤であり「所与の生産技術の下での利潤最大化」という行動が前提される。このように各種経済主体が「条件付き最大化」を基本原理として行動することを前提として経済全体のイメージが組み立てられている。

第二は「均衡」(equilibrium) 概念を重視することである。経済モデルにおいては、どのような理論であれ、物理学と同様に「均衡」(ある変数の動きに影響を与える力が釣り合っ  
てその変数がもはや動かなくなった状態) という概念の重要性を遵守している。

例えば、どんな商品 (財) でもその市場価格は変動するが、ある価格水準において需要量

---

すること) によって経済現象を理解する動きなどがある。

と供給量が一致した場合、価格はもはや動くことはなくなる。したがって価格変動によって需要量や供給量の変化が誘発されるといった事態はもはや生じず、需要量と供給量、そして価格はともにその水準にとどまることになる。つまりその商品の市場は均衡を達成した（競争経済において均衡が達成した）と理解される。

またゲーム理論におけるナッシュ均衡も、別の一例である。すなわち、どのプレーヤーも自分の戦略を変更することによってより高い利得を得ることができない戦略の組み合わせの状況になっている時（どのプレーヤーも戦略を変更する誘因を持たない時）、ナッシュ均衡が成立していると称され、この状態はゲーム理論における基本概念となっている。このように、均衡を一つの重要概念としている点で、経済学は物理学と類似した性格を持つ。

第三は「効率性」(efficiency)である。効率性とは「一定の結果を得るうえで投入（インプット）が最小になっていること、あるいは一定の投入によって最大の結果（アウトプット）を得ること」（すなわち無駄がないこと）を意味する。「効率性」は、日常「経済性」と同義で用いられる場合が多いことが示唆するとおり、それは疑いもなく経済学の基本概念である。

経済学は、こうした三つの基本要素をもとに様々な社会現象を理解する研究である、というのが方法論からみた特徴である。つまり、その研究対象が人間社会ではあっても、手法は物理学などの場合と同様、自然科学的な分析方法が採られる。このため、経済学の手法は応用可能性が高く、これが経済学の「強さ」あるいは大きな応用可能性をもたらしている。これを次にみよう。

### 「経済学帝国主義」の蔓延

主流派経済学では、上記のとおり、人間行動に関する比較的単純な前提（利己性、合理性、効用最大化）を置き、それに基づく人間の選択行動がどのような状況（均衡、効率性）を導くかを論理展開によって描く点に特徴がある。この場合の前提は比較的単純であり、またその推論は強い論理（数学の適用）によって明快な結論を導ける場合が多い。

このため、こうした分析視点を商品やサービス、金融商品などの取引だけでなく、人間のその他の活動領域に適用する動きが活発化してきた。その結果、経済以外の多くの領域、例えば家族、差別、宗教といった社会学の領域、あるいは法律、政治といった政治学の領域なども分析対象として経済学は逐次取り込んできている。このように、経済学がその論理（人間の合理的行動）を非経済現象に対しても適用する傾向は「経済学帝国主義」(economic imperialism) と称されている (Lazear 2000)。それは、経済現象だけでなく社会に見られるその他多くの現象（結婚、宗教などの人間行動）もこの論理で理解できるという立場である。こうした傾向は近年一層強まっている。

例えば、米国経済学会の2014年の年次大会プログラムをみると（岡部 2017：図表 1-5）、

軍隊の経済分析、犯罪/腐敗の経済分析、移民の経済分析、革命の経済分析などの分科会が設けられている。また日本でも最近、教育を効率性という視点から分析した書物(中室 2015)が刊行され、注目を浴びている。

経済学帝国主義とされる傾向は、米シカゴ大学に在籍する歴代の経済学者に従来から顕著にみられる。そのうち特に有名な一人がギャリー・ベッカー教授(1930-2014年)である。彼はそうした視点を最も徹底して追求した研究者として知られており、同教授には「結婚の経済学」という1974年の有名な論文(Becker 1974)があり、その後も多くの領域に同一手法を適用した分析を行っている。このような考え方に相当違和感を感じる向きがあっても不思議ではないが、ベッカー教授は、経済学に新しい分野を拓いたとして1992年にノーベル経済学賞を受賞した。

### (3) 主流派経済学の「影」とそれが継続する理由

現代経済学は、以上みたような分析手法を非経済的現象に対しても適用することによって発展してきた面が大きい。これは主流派経済学の「強さ」ということができ、いわばその「光」の部分である。

#### 主流派経済学の「影」

しかし一方では、人間行動に対するその前提の狭隘さが疑問視されているほか、人間と社会に対して自然科学的手法を適用することの妥当性にも疑問が投げかけられてきた。つまり、人間と人間社会をよりの確に理解し、究極的にはより良い社会を構築するという社会科学の究極目的に照らすならば、主流派経済学の間観は狭隘に過ぎ、また自然科学的手法(ないし科学的手法)だけによる接近では人間への洞察に当然限界がある<sup>7</sup>からである。これは、主流派経済学の「光」の裏にある「影」の部分といえよう。

確かに、前述した経済学と隣接学問領域との連携(現代経済学の特徴の第3点目)は、こうした批判(影の部分)に対応する動きに他ならない。そしてそれは経済学にとって必要かつ妥当な方向といえる。

ただ、そうした動きがあるとはいえ、なお十分とはいえない、というのが筆者の基本的理解である。とくに、単純化された人間の行動動機を経済学研究者が根本的に再考し(例えば消費に基づく効用だけでなく幸福の追求なども考慮し)、それを基にして従来の経済学により人間的要素を盛り込むことを試みる、といった姿勢は現状なお極めて希薄である。ちなみに、日本における経済学研究者にとっての最大の学会である日本経済学会における研究発表

件数をみると、2016 年中に発表された論文等は合計 353 件に達したが、それらのうち人間の行動様式の再考（消費以外の行動目標、例えば幸福ないしその追求等）を正面から扱う報告はわずか数件に止まった<sup>8</sup>。

### 「影」への対応が容易に進まない理由

経済学ないし経済学研究者の世界においては、上記の意味における「影」に対する対応が鈍いというのが現実である。とくに日本における経済学界は、アメリカの経済学界に比べるとその感が強い<sup>9</sup>。

これには様々な理由が考えられる。一つは、主流派経済学の分析枠組み（パラダイム）は適用可能性が大きいと、それを様々な人間の活動や制度、あるいは公共政策のあり方に広く適用しつつ経済分析（統計的分析を含む）を行うことができるからであろう。つまり、標準的な経済学研究者は、その訓練プロセスにおいて人間行動に関する前提をはじめ、概念や手法を一応身につけているので、それらを改めて問い直すといった根本的な面から再考するよりも、既存の分析枠組みとツールを用いて様々な現象の分析に取り組む方が得策だと判断するからであろう。このため、既存の研究枠組みを改めて問い直すといった苦勞の多い行き方は回避されることになる。

いま一つは、上記と密接に関連することであるが、経済学という研究分野は、他の社会科学に比べていわゆる「制度化」（institutionalization）が進んでいるので、そうした「制度」を前提にした研究活動を行うことが研究者としても学会全体としても合理的行動になるからである。

経済学の制度化とは、その専門教育のための大学院が設置される、標準的な内容が共通認識となる（その内容が教科書化される）、研究者の集合体である経済学会への所属が大きな意味を持つてくる、研究成果は査読付き学術論文として発表される、研究者の業績・昇進・研究費は学術誌上における掲載論文の数によって左右される、というかたちで定着した研究者の行動形態ないしその組織を意味する（佐和 1982：64～65 ページ）。

アメリカにおいて経済学は、1950- 60 年代を通してこのように制度化された（同 63 ペー

---

<sup>7</sup> 例えば、効率性それ自体は価値中立的であるとしても、その他各種の評価尺度を同時に考え合わせる時には、効率性の位置づけは当然変化すること（公平性、人間性などを優先することがより重要になるケースもありうる）を念頭に置く必要がある。その解答を科学的分析から導くことはできない。

<sup>8</sup> 2016年の春季大会における論文発表は総数210件に達したが、人間の行動動機ないし幸福を問題にしたものはわずか2件であった。その一つは「何が人を幸せにするか？ 経済的・社会的諸要因そして倫理の役割復活」（岡部 2015）であり、もう一つは「人は自分の満足度を的確に測定しているか」というやや技術的な論文であった。同年の秋季大会における論文発表は総数143件であったが、人間の行動動機ないし幸福を問題にしたものは1件のみ（旧共産圏諸国における不幸）であった。

<sup>9</sup> 岡部（2017）の図表1-5、図表1-7における「他の学問領域との共同研究」のテーマを日米で比較すると、アメリカでは経済学に心理学や神経科学の視点を取り入れる研究報告分科会があるのに対して日本ではそうした動きが乏しい。なお、岡部（2017）の第7章脚注4も参照。

ジ)。こうした状況に至ったのは、経済学では数量的方法が有効であった（単純な仮定を置いた上での演繹的分析が数学的処理に馴染んだ）からであり、この結果、経済学者の研究の流儀は、自然科学者のそれと形式上極めて類似したものになった（同 93 ページ）のは上述したとおりである。このような現実をみると、果たして経済学は社会科学として健全な方向を目指してきたのだろうかという深刻な疑問が生じる（佐和 1982：213 ページ）のは当然である。

翻って現在の日本をみると、有力な経済学研究者はこうした専門的トレーニングを米国で受けてきた者が圧倒的に多いのが現実である。このため日本でも、現在ではアメリカ同様に（主流派）経済学は完全に制度化している、とあってよかろう。このような状況においては、上述したように経済学のあり方を大きな視点から捉え直そうという発想（人間の行動動機の再考、市場や政府以外に見られる社会の現実への着目）は、リスクの大きい対応になる。このため、研究者はマイノリティになる選択は行わず、マジョリティが示す研究の枠組みをそのまま受け入れるのが合理的な行動になり、そこからはみ出して挑戦しようという雰囲気は概して希薄にならざるを得ない<sup>10</sup>と考えられる。

ただ、経済学研究者の中にも、主流派経済学の発想に疑問を呈する向きが散見される。次のこれを見よう。

## 2. 狭隘化した人間観を是正する必要性

本節では、主流派経済学の「影」をなぜ問題にする必要があるのかを整理するとともに、それに対して見られる幾つかの動きをいちべつし、本稿での対応方向を提示したい。

### (1) 狭隘化した人間観に伴う問題点

前述したとおり、主流派経済学では（1）人間は自己の利益に合致するように発想し行動する（利己主義）、（2）モノの消費量に応じて効用（つまり幸せの度合い）が決まる（唯物主義）、そして（3）理屈に合致する仕方でそれらを達成する（合理性）、という三つの主要前提が置かれている。つまり人間は、経済的合理性だけに基づいて個人主義的に行動する存在であるという前提（いわゆる経済人間：homo economicus）を基礎に据えている。

---

<sup>10</sup> 因みに、日本経済学会における「石川賞 10 周年パネル討論 日本の経済問題と経済学」（玄田ほか 2016）をみると、パネリスト（6名）はいずれも気鋭の研究者（全員が石川賞受賞者）であるが、（1）行動経済学（合理的な行動から外れた行動の定式化）の意義は大きいとする見解（大竹文雄氏）がある一方、「私は〔人間の合理的な行動から外れた行動を扱う〕行動経済学に基づく分析は位置づけがよくわからない」（塩路悦朗氏、235 ページ）との批判があり、また（2）コミュニティ、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）といった概念やその研究の必要性を述べる見解（澤田康幸）がある一方、「コミュニティというものは経済学にとっては異物であり対立概念である（中略）ので、十分注意しなければならない」（岩本康志氏、238 ページ）として経済学の領域を意図して限定的に捉えるべきだとする意見がみられる。なお注 8 も参照。

人間をこのように「利己的・合理的個人」という視点から捉えることをアマルティア・セン<sup>11</sup>は、「合理的な愚か者」(rational fool)を仮定していると批判(セン 2002a, 2002b)、また他領域の研究者からみると「すごく単純でお粗末な人間論」(高橋・辻 2014: 189 ページ)であると批判されている。従って、それを土台とした経済学では、描かれる社会観に一定の限界があり、分析から導かれる政策論にも当然大きな問題が伴う。これは具体的に次の三つの面からみて問題であり、主流派経済学の「弱さ」といえる。

### 利他的・非合理的行動の重要性

第一は、人間の利他的ないし非合理的な行動が現実には少なからずみられることである。利己性・合理性という前提は「自分のものを他人に与えると自分の満足度は減少する」ことであり、確かにこれは人間の一つの重要な側面を描写する前提である。しかし、現実には社会で見られる人間の行動は、これに反する場合も少なくない。

例えば、東日本大震災(2011年)後には、多くの人達が被災地に自ら赴いてボランティア活動(自分の時間・エネルギー・資金を他人のために使う活動)をする動きが目立ったことは記憶に新しい。もし経済学の前提だけが妥当するのであれば、こうした彼らの行動を理解することは困難である。

人間は、いつ、どんなときも利己的に行動するわけではなく、また人間は全員が利己的であるわけでもない。ある研究によれば、利己的なのは30%の人にとどまっており(Benkler 2011: 13 ページ)、50%の人は規則性を持って明らかに協働的に行動すること(behave cooperatively; 同 14 ページ)が明らかにされている。また、卑近な例を挙げれば、献血をするという行為は多くの人が行っており、これは明らかに利他的行動である。

また、米国における2008年の金融溶解(financial meltdown)とそれに続く世界的な金融危機の発生にとっては、人間の非合理性(animal spirits)を考慮しなければ説明できないという研究(Akerlof and Shiller 2009)もある。さらに、人間は合理的に行動するにしても、それには限界があるとする限定合理性(bounded rationality)を前提にした古典的研究(Simon 1972, 1997)もこの際、改めて想起する必要があるだろう。

人間の行動は、単に利己性・合理性の観点からだけでなく、利他性(altruism)、非合理性、限定合理性などの視点からの理解も必要である。

### 利他性を前提とした各種社会組織の存在

第二は、社会における組織として利己主義とは相容れないものが多数存在することである。例えば、各種のコミュニティ(共同体)のほか、非営利動機の民間組織(non-profit

---

<sup>11</sup> アジア人として初めてのノーベル経済学賞を1998年に受賞。

organizations : NPO)、あるいは非政府民間組織 (non-governmental organizations : NGO) が多くの国においてみられ、とくに NPO や NGO はその重要性が世界的に高まっている。

これらの現実、利己主義・合理主義の仮説からは説明できない。それにもかかわらず、主流派経済学ではそれらに何ら積極的な位置づけがなされていないばかりか、それらの現実にはむしろ経済学の範疇からむしろ除外すべきであるという見解すらみられる<sup>12</sup>。そうした発想は、学問を狭くとらえて純粋化するという一つのあり方かもしれないが、社会科学のあり方としてみた場合、そこには寂しさがあるといえないだろうか。

### 経済政策における効率性重視の歪み

第三は、主流派経済学はその政策論の段階になると、経済学の論理の誤用ないし濫用により公共政策を歪んだものにする危険があることである。具体的にいえば、主流派経済学の政策提言においては効率性の追求が圧倒的に優先され、そのため「どのような市場であれその機能を妨げる要因があればそれを除去して競争環境を推進すべし」という単純な提言に強く傾斜してしまう<sup>13</sup>。

図表 4 は、例として農業政策、企業政策、雇用・賃金政策を取り上げ、主流派経済学が提示する政策論と、それよりも広い視点に立った政策論を対比して示したものである。

詳細は省くが<sup>14</sup>、前者の政策論においては、国民を消費者、生産者という視点だけから理解し、商品、サービスだけでなく企業体も市場取引の対象として位置づけている。確かに、社会を単純化・モデル化して理解するうえではそうした観点も有用であろう。しかし、現実の公共政策の運営に際しては、そうした単純化された理解に基づく論理によってだけでなく、多様な側面、すなわち農業の多面的機能、企業は単に株主だけでなく多様なステークホルダーに帰属する集合体という理解、人が組織で働く場合の動機の多様性、などを考慮することが不可欠である。政策運営においては、そうした大きな視点（あるいは謙虚さないし配慮）が欠かせないが、主流派経済学の政策提言は多くの場合、そうした意識を欠いた単純なものになっている。

近年の日本社会で発生している各種の問題（例えば所得不平等の拡大、非正規労働の傾向的増大、地域コミュニティの衰退など）の原因は多様であるが、一つにはかつて小泉政権時代に推進された主流派経済学に基づく競争主義的政策が色々なかたちで尾を引いてきたことによる面もあると思われる。

---

<sup>12</sup> コミュニティというものは、経済学にとっては「異物であり対立概念である」という見解すらある（脚注 10 を参照）。

<sup>13</sup> このような政策理念は、かつて世界銀行や国際通貨基金が主張したので「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれることがある。その思想は市場原理主義 (market fundamentalism) 、あるいは新自由主義 (neoliberalism) とも称される。主流派経済学が強力な理論を構築したことを評価しつつも、それを経済政策論に適用する場合に大きな誤りを犯しているという指摘 (Basu 2011 : 序文 1 ページ) もある。

図表4 主流派経済学の政策論と広い視点に立った政策論（例示）

	主流派経済学の政策論	左記の問題点と広い視点に立った政策論
農業政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本の食料品価格は国際的にみて著しく高い（米はアメリカの3倍以上）。</li> <li>日本の米輸入に対する高い関税を撤廃すれば日本人の生活は豊かになる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民を消費者・生産者という視点（効率性）だけから理解、それ以外の尺度（公平、安全、文化等）を無視。</li> <li>農地の非可逆性、食料安全保障の視点、水田耕作が持つ文化なども考慮に入れる必要。</li> </ul>
企業政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の最終的保有者は株主であり、したがって企業の価値は株式総額によって測定できる。</li> <li>株式売買はその主体や動機を問わず完全に自由化すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員を単なる生産要素の一つと位置づけ、人格を備えた人間とみていない。</li> <li>組織体と商品は同一視できない。企業は人間の能力開発と成長の場、社会に広く貢献する組織、という面の理解も必要。</li> </ul>
雇用・賃金政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業では、役員であれ一般従業員であれ受取る報酬額によって勤労意欲が決定的に左右される。</li> <li>役員報酬には利益連動制を、一般従業員には能力主義・成果主義賃金制を導入するとともに、いつでも転職できる労働市場にすべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織として団結し強さを発揮するための条件を無視。職場内格差、非正規従業員の増加、一体感の後退、心の安定喪失などを招来。</li> <li>組織で働く意味としては、金銭や昇進以外にも、能力開花、達成感、一体感、社会貢献の感覚、などを考慮する必要。</li> </ul>

（注）通説的政策論の内容は、農業については野口（2007）、企業について新井（2007）、雇用・賃金については中谷（2000）の所説をそれぞれ援用した。

（出典）岡部（2017、図表2-3）。原表は岡部（2011、表3）。

### 主流派経済学における利他性の取り込み

利他主義は人間の行動動機の一つとして重要なので、主流派経済学においてもこれを考慮に入れようとする動きが確かに一部にはみられる。

例を二つ挙げよう。まず、人が利他的行動をする場合、その行動は最終的に自分の利益を増大する結果を生むかどうかの観点から捉えることができ、そうすれば利己主義として論理的に理解できる、という立論である<sup>17</sup>。つまり、一見他人の利益を考えて行動しているように見えても、そうした行動は結局自分の利益のためである（それに帰着するはずである）と結論づける。すると、一見利他的「行動」にみえても、その「動機」は利他主義でなくあくまで利己主義に基づく理解するわけであり、そう解釈することによって功利主義の論理の一貫性が保たれることになる。ただ、経済学以外の関連学問領域（心理学等）の研究結果をみると、人間の行動動機には真性の利他的要素があるとされている<sup>18</sup>にもかかわらず、この理解方法ではそれを認めない結果になっている。そこに、やはり難点があるといえよう。

いま一つの例は、「他人の幸せは自分の幸せでもある」という側面を考慮することによっ

<sup>14</sup> 岡部（2017）第2章の3節および4節を参照。

<sup>17</sup> 岡部（2017）第8章の付論2を参照。

<sup>18</sup> 岡部（2016）第8章の3節を参照。

て経済学に利他性を取り込む立場がある<sup>19</sup>。この場合、確かに効用関数をそのように定式化することによって利他主義を取り込むことは技術的に可能となる。ただ、そこでは、人間の効用（幸せ）があくまでモノの消費の多寡によって左右されるという前提（唯物主義的な幸福観）は継承している点が今後の課題として残っている。人間の幸せは単にモノの消費だけから来るのではなく、多様な要因が関連していることを認識する必要がある（この点は第5節で論じる）。

## (2) 人間の行動動機と経済学のあり方

主流派経済学が前提とする人間の行動動機はあまりにも単純であり、したがってその経済学自体にも大きな問題がある、として人間の行動動機の再考および主流派経済学への批判が従来から様々になされてきた。それらを全体的に整理するのは本稿の目的でない。ここでは、今後進むべき方向の参考にするため、そのうち幾つかの論説を取り上げよう。

### 主流派経済学への批判を踏まえた動き

主流派経済学への批判を踏まえた動きとしては、実証研究の領域から生まれた行動経済学がある。これは、人間の経済行動を実際に観察することを重視する研究であり「利己的で合理的な経済人の仮定を置かない経済学」（大垣・田中 2014：4 ページ）と定義される。これは確かに一つの重要な流れになっている<sup>20</sup>が、現時点では実情調査が中心であり新しい体系を構築するには至っていないため、その広がりはおお限定的といえよう。

また、前述したとおり<sup>21</sup>、従来の経済学が最近の世界金融危機を予測できなかったことから、合理性至上主義の前提を見直し、非経済的要因（信頼性、公正）や人間の非合理性を前提にした研究（Akerlof and Shiller 2009）も出ている。こうした動きは注目されるが、それが一つの新しい経済学の体系を形作るまでには至っていない。

さらに、日本の経済学および経済政策は、アメリカ経済学（効率主義、成長主義、能力主義、自由競争）へ従属していると批判、そこにおける価値観を見直して日本には日本の状況に見合った経済思想を構築する必要がある（佐伯 2016）という主張もある。このような見解は比較的頻繁に見聞するが、そうした場合に主張される「日本の状況に見合った経済思想」とは具体的にはどのようなものか、そしてそれに合致した実現可能性のある経済学の体系はどのようなものかが具体的に提案されることは、残念ながらほとんどない。こうした場合に求められるのは「日本特殊論」ではなく、できうれば日本の特殊性を含みつつも汎用性のある経済学の思想ではないかと筆者は考える。

---

<sup>19</sup> 岡部（2017）第4章の付論1を参照。

<sup>20</sup> 日本においても、行動経済学会（<http://www.abef.jp/>）が2007年に設立されている。

## 人間の基本はその社会的存在であるとする視点：倫理の再認識

上記の各種批判のほか、とくに重要なのは、人間を単に孤立した個人とみて出発するのではなく人間が社会的存在であることを重視し、そこから人間行動が規定されるという視点から主流派経済学を批判する視点がある。これは研究者のうちでもマイノリティの見解であるが、以下それらの幾つか見ることにしよう。

例えば、前述したセン（2002b）は、主流派経済学が前提する「合理的な愚か者」に代えるべく提案したのは、他者の存在に道徳的関心をもち、この他者との相互関係を自己の価値観に反映させて行動する人間、つまり「社会的コミットメントができるような個人」である。つまり、社会を意識した個人（そこでは個人の行動規範を示す倫理が一定の役割をはたす）を前提に考える必要がある、という主張といえる。

またチェコ共和国の経済学者セドラチェクは、その大著（セドラチェク 2015：ドイツのベスト経済書賞を受賞）において、現代の主流派経済学は経済と倫理との関係を全て排除して著しく狭隘な機械論に陥っていること（数学にうまく適合するように現実世界や人間をモデル化しているという現状）を強く批判（同 414 ページ）、自然科学の見せかけをしても経済学は自然科学ではなく、社会科学の一部門であることを忘れてはならない（同 425 ページ）、と警告している。つまり経済学では倫理（他者と関連付けた人間行動のあり方）という側面が見落とされてはならないことが強調されている。

さらに、市場は貪欲で自己中心的な参加者によって構成されているとする従来の捉え方を批判し、経済取引は人間同士が普通に相互作用するなかで発生するものであり、どのような相手であれ正直、誠実さ、信頼に依存しているという捉え方をする研究（Zak 2008）もみられる。

そして、現代主要国における所得格差の拡大の原因が経営者の報酬高騰にあると鋭く指摘した岩井（2016）は、資本主義は本来的に倫理性を要求するシステムであるがそれが十分意識されていない（その確認から出発する必要がある）と指摘、経済学では倫理がないがしろにされていることを批判し、その役割を見直すべきだと主張している。

以上の論説は、主流派経済学からみると、いずれも相当距離を置く見解である。なぜなら、人間の行動は単に利己的な動機だけに支えられているのではない（それ以外の行動動機にも着目する必要がある）、と捉えているからである。とくに人間は、単独で生きる存在ではなく、他者と共に生きる社会的存在であると理解し、このため相互に対する何らかの配慮、換言すれば倫理的、道徳的な基準ないし価値にも動機づけられて行動する、と考えているからである。このように、人間にとっての倫理、道徳、あるいは徳倫理（virtue ethics）といった領域にも踏み込んで考察するのは、経済学研究者としてはマイノリティに属する。

---

<sup>21</sup> 第1節を参照。

しかし、それは重要な問題を提起する見解であり、大きな陥穽に陥っている現代経済学を救い出す可能性を秘めている。なぜなら、第一に、学説史的にみた場合、経済学の祖とされるアダム・スミスにおいては社会性を持った人間像（共感、利他心、道徳的判断などを持った人間像）が前提されており<sup>22</sup>、経済学は人間を当初から利己的・合理的に行動する主体とみたのではないからである。その意味で、マイノリティの人間像は、経済学を原点に引き戻す視点といえる。

第二に、前述したとおり、人間はいつも利己的であるわけではなく、利他的な行動をする場合もあるからである。利他主義とは、他人の幸せに関心を払う主義ないしそのための行動を指すものであり、世界中の多くの宗教や文化に共通する伝統的な道徳ないし倫理基準になっているだけでなく、多くの学問分野の研究によれば、人間は真性の利他的動機を持つことが頑健な命題になっていること<sup>23</sup>を経済学研究者はもっと真剣に受け止める必要がある。

### 人間の可能性引き出しへの言及

人間の行動において、広い意味での倫理を再認識する必要があるとする上記の主張は、経済学研究者の中ではマイノリティの見解である。そこからさらに進み、経済学がその究極的な目的を達成するため「より良い社会を構築するうえで人間はどのような行動を取るべきか」という議論にまで踏み込んだ議論をする例もある。これは、マイノリティの見解のなかで、さらなるマイノリティといえよう。その例を二つみよう。

第一は、アダム・スミスの研究者である堂目（2016）の見解である。そこでは、競争がグローバル化する現在、重要なのはスミスの『道徳感情論』における人間のあり方（道徳<sup>24</sup>）を基礎とした社会を目指すべきだと主張、「私たち一人ひとりがそれぞれの持ち場で、今よりも一歩開いた精神に立って考え、行動を起こし、様々な可能性を試すことだ。無意味にも見える各人の一歩一歩の積み重ねこそ、未来社会の真の礎である」と論じている。これは、主流派経済学の思想（市場メカニズムの活用とそれを補完する政府活動によって社会は円滑に機能するという発想）からほど遠い考え方といえる。

今ひとつは開発経済学の泰斗（元同学会会長）である西川（2011）の見解である。西川（2011）は、従来の経済学の問題点を多面的に批判するとともに、脱成長期の日本はどのような取り組みをすべきかを論じ、結論として次の主張をしている。

すなわち「個人の生活の自律性確立に始まって、自分の内なる可能性を引き出す人間発展、そして、個々の人間発展を通じて社会発展を導く理論（中略）このような人間・社会の発展

<sup>22</sup> 岡部（2017）の第4章1節、およびSmith（1761）の第1章を参照。

<sup>23</sup> この点を含め利他主義については、岡部（2017）第8章で詳細に議論した。

<sup>24</sup> スミスによれば、社会を結びつけるのは共感（sympathy）であり、その一方、公平な観察者（impartial spectator）という視点から自分の行為の道徳的妥当性が判断され制御されることによって社会が成立している

こそが、脱成長、ポスト・グローバル化時代の共生社会を導く」と。すなわち、西川が提案する現代社会への対応方法、それは何か（what）と言えればそれは「自分の内なる可能性を引き出す人間発展だ（内発的発展の理論）」（西川 2011：377 ページ）という主張である。これは、社会の改革にとっては個人の行動が基礎となるので、それを重視するべきだという視点である。その点で上記の堂目と共通する。

### （3）諸論説が持つ課題と本稿の展開方向

上記の諸論説のうち、特に注目すべきは（1）人間の行動動機として倫理を再認識する必要があるという視点、（2）人間の可能性を引き出すことによる人間的成長が社会発展の基礎になるという視点、この二つである。

このうち（1）については、色々な側面から倫理に言及されているが、いずれの場合もその具体的なことはほとんど語られていない。例えば、社会的コミットメントができるような個人における倫理とは具体的にどのようなことであり、それをどう確保するのか、経済学と倫理はどのような方法でつなぐことが可能なのか、経済取引における正直・誠実さ・信頼はどのようにして確保できるのか、資本主義は本来的に倫理性が要求されるとしてもどのような主体ないし組織にどんな倫理が求められるのか、などについて踏み込んだ記述がなされていない。

また、倫理の役割を経済学に取り込むとしても、既存の枠組みを前提にしてそれを行うのか、あるいは経済学の全く新しい枠組み（パラダイム）を構築することを意味するのか（それは「言うは易く行うは難し」である）も不明である。

一方（2）については、一人ひとりがそれぞれの持ち場で今よりも一步開いた精神に立って考え、そして行動を起こすとは、具体的にどんなことを意味し、またそれをどのように実現するのか、について言及がない。そして、自分の内なる可能性を引き出す人間発展（内発的発展の理論）とは、具体的にどんな可能性か、そしてそれをどのようにして引き出すのか、何ら語られていない。

こうした状況を踏まえ、本稿では上記二つの視点に着目するとともに、それに対する具体的な方向づけを行うが、まず以下の第3節ではそのための学問的方法論を論じる。そして、上記二つの視点についてはそれぞれ第4節および第5節で試みる。

## 3. 経済学の思想改革に向けて 1：多分野活用型接近の重視

以上、二つの論点の重要性を指摘したが、それは主流派経済学の視点ないし研究方法によって接近したとしても、意義深い解答が得られることは期待できない。これは容易に想像で

きる。では、どのような発想に基づく研究が有効なのか。

本節では、そのためには、経済学の論理を基礎に据える (discipline-driven) 接近ではなく、多分野活用的 (issue-driven) 接近が必要であることが適切であること、そしてそれは総合政策学の発想であることを論じる<sup>25</sup>。

### (1) 環境変化から生まれた総合政策学

1980年代以降、人間社会はそれまで見られなかった大きな変革を相次いで経験しつつある。情報通信における革新 (インターネットの爆発的普及)、それに伴う経済取引の地球規模での一体化、資源・エネルギー問題や地球温暖化問題の深刻化、米国の圧倒的な優位とその後のアメリカン・スタンダードへの根強い反発、EU (欧州連合) など地域統合の進展とその後の問題点露呈など、新たな課題が地球規模で次々に発生している。また日本国内においても、これまで20年間に亘る経済停滞や所得格差拡大のほか、急速な少子高齢化に伴う様々な問題に対応を迫られている。

このように次々に発生する新しい課題に対しては、既存の社会科学の枠組みによって問題の性質を理解することには限界があり、また伝統的な問題解決方法によっても効果的な対応ができないことが次第に明らかになった。そこで登場したのが、事象を全体的、総合的に把握しようとする「総合政策学」の発想である<sup>26</sup>。端的に言えば、現代社会の「さまざまな問題を発見し、分析し、解決するための新しい接近方法」が総合政策学である。

#### 総合政策学を特徴づける4つの側面

総合政策学において「総合」という場合、そこには四つのことがらを含んでいる。

第一は、人間社会の事象をとらえる (問題を理解し必要な対応方法を知らうとする) うえでは、経済学、政治学、社会学、心理学、経営学、思想史、哲学など、関連するいくつかの学問領域を総合的に活用してそれに取り組む必要があるという認識である (複数学問領域の総合活用)。確かに、事象ないし現場自体に学問領域が設定されているわけではない。したがって、複数の学問領域からの理解を重ね合わせることによって、事象の本質が一層的確に理解できることになる。

本稿における中心的論点の一つである人間の行動動機、それは利己性以外にあるのか、あるとすればどのようなものか、また人間にとって幸福とは何か、などはいずれも複数学問領域を活用してその本質を理解する方法 (issue-driven approach) による必要がある。

<sup>25</sup> 本章は、岡部 (2017) の第5章に基づく。同章は総合政策学の詳細を論じている。

<sup>26</sup> 総合政策学という名称は、1990年に慶應義塾大学 (湘南藤沢キャンパス) がその名を冠した学部を創設したことに始まる。以来日本国内で急速に広がり、現在では国内の27の大学で総合政策学部ないし総合政策学科、あるいは大学院における総合政策研究科が設置されている。

第二は、政策実施ないし事態対応においては一般に、構想、企画、調査、分析、政策立案、実施計画策定、実行可能性の検討、交渉、政策実施、結果の評価といった一連のプロセスを経るので、そうしたプロセスの全体を対象とする研究である点にある（政策実施過程の時系列的な全体把握）。

第三は、政策を決定する主体は一人ではなく様々な立場や利害を持った者が関与するので、そうした意思決定主体を全体として把握し、そのプロセスと結末を研究することが政策論の中心課題になるという理解の仕方である（政策過程における関与主体の総合把握）。

第四は、政策効果とは、政府が公共政策を実施し、その結果として民間部門の行動が変化することだという単線的な理解ではなく、政策過程における多様な主体が作り出す一つの均衡といえる「ガバナンス」によって規定されるという理解を重視することである（政策の実効性に関連するガバナンスの重視）。

## (2) 各種学問領域のモジュール的活用

上記のとおり「複数学問領域の総合活用」は総合政策学の最大のポイントの一つである。これは、問題に対する多分野的（multi-disciplinary）接近、あるいは領域横断的（trans-disciplinary）接近とすることができる。つまり、総合政策学は、一つの新しい学問的分野（discipline）の創造であるとみるよりも、社会科学における一つの新しい方法論（methodology）と理解するのがより適切である。

では、既存の学問をどう活用することなのか。それは、近年展開されつつある「モジュール」という概念<sup>27</sup>を利用すれば、総合政策学は諸科学のモジュール的集合だと理解できる。

### モジュール概念とその応用

大規模な機械や装置は、その機能や構造のすべてを理解して設計・構築することは事実上不可能である。そこで、高度な機能を持つ部品を制作し、それらを組み合わせることによって大規模な機械や装置を構成する方法が採られる。モジュールとは、このような大規模システムの一構成要素（部品）、あるいは幾つかの論理をまとめた複合部品（高度の機能を持つ部品）のことである。このようなモジュール（module, modularity）ないしモジュール化（modularization）という概念は、複雑なシステム（あるいはデザインないし工芸品）を構築しようとする場合、そこで必要となる特定の仕事（task）を分割する手法を提供するものであり、多くの分野において利用価値が高い概念であることが明らかになってきている<sup>28</sup>。モジュールは、次の二つを重要な性質として持つ。

<sup>27</sup> 以下述べる「モジュール化」の概念はもっぱら Baldwin and Clark（2000）に依拠している。

<sup>28</sup> 典型的には、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの構築において適用されるが、その他にも組織の構

第一に、各モジュールの内部の構造は相互間で独立している一方、機能的には共同して一つの大きな働きをすることである。第二に、モジュール間のインターフェイス（接続装置）は一定の共通様式として固定されていることである。

図表5 各種学問領域のモジュール集合としての総合政策学



(出所) <http://www.lego.com/ja-jp/classic/building-instructions>

このようなモジュールの考え方は、おもちゃの「レゴ」ブロック<sup>29</sup>の例に即して直感的に理解できる（図表5）。すなわち、単一ブロック（モジュール）の色、形状、サイズはバラバラなものでよい。しかし、どのようなブロックの場合でも、そのインターフェイスは他のブロックと接続可能な事前に設定された形状のものにしておく必要がある。このように部品を設計しておけば、最終作品（アーキテクチャ）は、そのサイズ、複雑さ、色どりなど多様なものを自由に作り出すことができる。

ここで重要なのは、作品の姿（例えば「幸福とは何か」）を事前に大きな青写真として設定しておくことである。そうした図面作りをしておけば、それを作り出す作業手順は相当自由たりうる。例えば、本稿のテーマに即していえば、人間の行動動機とは何か、人間の幸福とは何か、といったことがここにおける作品の姿（大きな研究テーマ）になる。

#### 4. 経済学思想改革に向けて2：三部門モデルへの切り替え

主流派経済学では、家計や企業の市場における行動を分析の中心に置く一方、市場によって対応できないことがら政府が対応する、という理解の枠組み（二分法）が従来から採られてきた。しかし、現実の社会においては、家計、企業、政府いずれの主体とも性格を異にするコミュニティ（community：共同体）ないし非営利組織（non-profit organization: NPO）が重要な部門として存在する。このため、社会システムを適切に理解するには、市場でも政

---

成、政党の政策綱領など応用範囲がきわめて広い。

府でもないこの部門を第三部門として位置づけて社会全体を理解すること（三部門モデル）がより適切である。

本節では、コミュニティとくに非営利組織（NPO）に焦点を絞り、その成立条件と存在理由をまず明らかにし、次いで経済学の標準的な社会理解（二部門モデル）を新しい理解（非営利部門を取り込んだ三部門モデル）へ拡張することの意義を理論的に明らかにする。

### (1) コミュニティの意義

人間社会をみる場合、市場と政府という二分法では捉えきれない人間の行動動機や人間集団が存在し、その重要性が近年高まっている。このため、政府でなく市場でもない民間セクター、すなわち各種のコミュニティ（自立した個人のつながり）を明示的に位置づける必要性が大きくなっている。こうしたコミュニティは従来の「民」とも「官」とも異なる「公」であり、そこにおいて人間は、利己的というよりも専ら利他的な動機で、そして強制されてではなく自発的に関わることが多い点が特徴的である。

コミュニティとは、20世紀初め以来「一定地域において共同生活を行う領域ないし生活空間を指し、互いの中に共通の関心や社会意識が見られることがその要件である」（経済社会学会 2015：115 ページ）とされてきた。つまり、かつては、同じ地域に居住して利害を共にし、風俗・信念・目的・資源などの面で深く結びついている人々の集まり（地域共同体）を意味する概念であり、地理的条件が重要であった。

しかし、インターネットの発達により地理的条件は従来よりも制約が弱まり、地域性に限定されず空間的に拡散した機能集団という性格を持つコミュニティ（オンライン・コミュニティ）も増加している。このため近年では、地理的条件を含まない広い定義が用いられるようになってきている。すなわち、例えば最近の研究によれば、コミュニティとは「血縁や地縁を越えた持続性のある社会関係によって連結され、かつその関係が当人の社会的アイデンティティと社会的活動にとって重要だと相互に見なされているような一つの人間集団あるいは人間のネットワーク」<sup>30</sup>と定義されている。

つまり、人間が社会的ネットワーク（social network）を形成することによって連帯感（sense of connectedness）が生まれていることがコミュニティの基本要件となっており、そのためには効果的なコミュニケーションがなされることが非常に重要な前提条件であるとされる<sup>31</sup>。本節では、そうしたコミュニティの中で最も重要な組織体である非営利組織（NPO）を中心に考察する。

---

<sup>29</sup> デンマークの玩具会社レゴ（LEGO）が販売しているプラスチック製の組み立てブロックの玩具。

<sup>30</sup> <https://en.wikipedia.org/wiki/Community>。（英語版ウェブサイト）

<sup>31</sup> このように理解すると、コミュニティは、そのメンバー相互間で創出されるソーシャル・キャピタルという社会的ネットワークと表裏一体の関係にある。岡部(2017)の第10章5節を参照。

## (2) 非営利組織（NPO）の成立条件と存在理由

非営利組織（以下 NPO と略称）は、一般に営利組織（株式会社などの民間営利企業）以外の全ての組織を指す。このため、NPO の設立動機、組織形態、活動内容はきわめて多様であるが、その成長に歩調を合わせるかたちで現在では社会科学の学際領域としてダイナミックな展開をみせている<sup>32</sup>。以下では、専ら Anheier（2005）に依拠しつつ、その成立条件と存在理由を整理する。

### NPO 成立の 4 条件

NPO は、その名称が示唆するとおり、営利を目的とせず何らかの社会的目的を達成するために設立された組織である。したがって、その組織体の所有者や運営者の利益増大を目的としていない点にその基本的性格があり、形態的には営利企業と政府組織の中間的な制度形態である（Steinberg and Weisbrod 2008 : 118-120 ページ）。こうした NPO の要件を最も一般的かつ適切に規定したものは、2002 年に国連が導入した「NPO 手引書」における定義である（Anheier 2005: 53-54 ページ）。

そこでは、NPO の目的や収入源を強調するのではなく、組織としての構造ならびに運営面に着目し、次の 4 つの性格を併せ持つ組織が NPO と規定されている（**図表 6** の上段）。すなわち (1) 自己統治組織であること、(2) 非営利かつ非利潤分配の方針が採られていること、(3) 制度的に政府から分離された組織であること、(4) 活動への参加が非強制的であること、である。

これらの意義は容易に理解できるが、(2) だけは多少説明が必要であろう。すなわち、(2) は、当該組織が営利を目的として活動しているのではないことを規定するにとどまらず、利潤が生じてもそれを組織体の所有者や運営責任者に分配しないという制約が付いていることを意味している。つまり利潤は、組織目的（公共の利益）達成のため組織内に蓄積することはできるが、組織の所有者、会員、創立者、運営責任者に分配してはならないという規定である。この点において、NPO は利益をあげるために存在するのではなく、利潤動機を主目的として行動する組織ではないことが導かれる。このため、利潤の分配はしないという制約（非分配制約、non-distribution constraint）こそ、法律において、そして社会科学的文献において NPO を定義付ける場合の中心的な特徴になっている<sup>33</sup>。

こうした NPO は、多種多様な領域で活動しており、その組織形態も多様である（前掲**図表**

<sup>32</sup> 米国では 1971 年に非営利組織学会が設立された。日本でも、阪神・淡路大震災（1995 年）を契機に NPO の役割が注目され 1999 年に日本 NPO 学会（<http://www.janpora.org/>）が設立された。

<sup>33</sup> NPO にはこのように非分配制約があるため、資金提供者（寄付者等）によるモニタリングが営利企業の場合ほど働かなくなり、その結果、活動の効率性や需要変化への迅速な対応のインセンティブが削られる面がある（Steinberg and Weisbrod 2008 : 120 ページ）。

6 の中段および下段)。

図表 6 非営利組織 (NPO) の条件、主要対象領域、組織形態

	具体的項目
非営利組織にとっての4条件 (国連基準)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 自己統治組織であること。</li> <li>2. 非営利かつ非利潤分配の方針が採られていること。</li> <li>3. 制度的に政府から分離された組織であること。</li> <li>4. 活動への参加が非強制的であること。</li> </ol>
主要対象領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康 (病院、介護施設、献血)</li> <li>・文化・スポーツ・芸術 (博物館等)</li> <li>・各種社会サービス (福祉団体等)</li> <li>・研究 (政策提言)</li> <li>・財団</li> <li>・宗教</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育 (初等中等、大学)</li> <li>・地域特産品の公的販売</li> <li>・環境保護 (リサイクル)</li> <li>・法律 (人権保護)</li> <li>・政治 (政党)</li> </ul>
組織形態	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 起業家精神が比較的高い形態： <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的企業 (ソーシャル・ビジネス)、社団法人、協同組合等。</li> </ul> </li> <li>2) 社会的目的の達成を比較的重視する形態： <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援組織、助成財団、政党等。</li> </ul> </li> </ol>

(出所) 上段は Anheier (2005:54 ページ) に基づく。中段および下段は Anheier (2005:55 ページ: 表 3-2)、山内 (2004:3 章)、Borzaga and Tortia (2007: 図 1-1) に基づいて筆者が作成。

### 経済全体からみた NPO の意義

そして、一国の経済活動全体からみた場合、非営利部門は常識的に考えられているよりもはるかに大きな経済力をもっている (OECD 2003: 11-12 ページ)。世界 35 カ国を対象とした調査では、常用雇用者総数のうち約 4000 万人が非営利部門 (伝統的な協同組合を除く) で雇用されている。その雇用は生産年齢人口の 3.6% を占めており、非農業雇用者の 7.3% に該当し、非営利部門は社会的・経済的勢力としての成長ぶりも近年顕著である (同)。

また国別にみると (1) 先進国は途上国や体制移行国よりも相対的に大きな規模の非営利部門を持っている、(2) 日本では NPO 数は近年増加傾向にある<sup>34</sup>ものの、NPO のウエイト (労働人口の比率でみた場合) は先進国の中で最低である、などの特徴がある。

<sup>34</sup> 日本では、NPO 法 (特定非営利活動促進法) が 1998 年に施行された。その後、NPO 法人数は下記のとおり近年増加傾向を示している (計数は年度末の件数。内閣府ホームページによる)。下表において、認証とは NPO として法人格を得たもの。認定とは NPO 法人のうち公共性などより高い要件を満たすとして所轄庁が認めたもの (平成 13 年に制度創設。寄附金に関する税制優遇などがある)。

	平成 10 年度	15	20	25
認証法人数	23	16,160	37,192	48,982
認定法人数	-	22	93	630

## NPO の存在理由：理論的整理

NPO が存在する理由は、理論的に二つの説明が可能である。一つは、経済における財の種類に着目して NPO の存在意義を理解できるからである。二つ目は、市場取引における取引主体間の情報の非対称性に着目し、その問題を軽減するための制度として NPO の存在を位置づけるからである。

### a) 準公共財の供給主体としての NPO

経済理論の基本命題によれば、純粋の私的財（例えば食料品、衣服、乗用車等）を最も効率的に供給するのは市場システムであり、一方、純粋の公共財（国防、消防、司法制度等）を望ましいかたちで供給するのは国家ないし公共部門である（図表 7）。

図表 7 財の種類と供給主体の適否

	私的財	準公共財	公共財
市場	◎	△	× <sup>*2</sup>
非営利組織/ 非営利部門	△	◎	× <sup>*3</sup>
政府/公共部門	× <sup>*1</sup>	△	◎

◎：最も適する。 △：他の部門と競合する。 ×：不適當である。

(注) \*1 政府の失敗があるため不適當。 \*2 市場の失敗があるため不適當。

\*3 自発部門の失敗（規模不十分）があるため不適當。

(出所) Anheier (2005:119 ページ)表 6-3。ただし表示方法は著者が変更（文章を記号化）。

なぜなら、純粋の私的財が市場によって効率的に供給されるのは、市場では競争原理が働くためである。一方、純粋の公共財は市場による供給を期待できない。なぜなら、純粋の公共財は、純粋の私的財と二つの面で性格が大きく異なるからである（Anheier 2005: 118 ページ）。

すなわち純粋の公共財とは、一般に二つの条件を同時に満たす財ないしサービスと定義される。一つは、消費における非競合性（non-rivalry）、すなわち、ある個人による財の消費あるいはサービスの享受があっても他人に残された財の消費量あるいはサービス享受の機会が減らないこと、である。もう一つは、消費からの非排除性（non-excludability）、すなわち、利用に際して対価を支払わない人を排除することが困難なこと、である。

例えば、国防というサービスを個人 A が享受した場合、個人 A 以外の者が享受する国防サービスの量が減少するわけではない（非競合性）。さらに、個人 B が租税を支払っていない

としても、彼は同一国に居住している限り個人 A と同様に国防サービスの恩恵を受けることができる（非排除性）。

こうした性格は純粹の私的財と対照的である。例えば、純粹の私的財である食料品や衣服は、その所有権を持つ消費者がそれを利用（消費）すればそれ以外の者は利用できなくなり（競合性）、また対価を払った人だけがそれを利用でき、支払わない人の利用を排除できる（排除性）。つまり純粹の私的財は、このように競合性と排除性の両方の性格を持つ。逆に、この両方の性質を備えていない財が公共財である。

## b) 準公共財の定義と NPO

公共財を以上のように規定すると、現実には私的財と公共財の中間的な性格を持つ財やサービスが少なくないことがわかる。これらは両者の中間的性質を持つので準公共財（quasi-public goods）と位置づけられる。

例えば、非競合性を満たすが、非排除性は満たさないような財（準公共財）としては、美術館やコンサートでの芸術鑑賞がある。料金を支払った者だけを入場させるならば、利用に際して対価を支払わない人の利用を簡単に排除できる（排除性がある）一方、入場者はそれ以外の人が入場があろうとなかろうと当該展示や演奏を同じだけ楽しめる（芸術鑑賞できる「量」が減るわけではなく消費が他者と競合するわけでない）。このため、美術館やコンサートホールの運営は、営利組織の場合がある一方、NPO の場合もある。

これに対して、非排除性を満たすが、非競合性は満たさない（複数主体の消費ないし利用が競合する）ようなタイプの準公共財としては、大洋における漁業資源がある。大洋においては、漁をするための対価を支払わなくても原則的にだれでも漁をできる（自由な漁を排除できない）一方、ある船団が漁獲を増やせば他の船団の漁獲量は減る可能性が大きいので、非競合性は満たさない（競合する）。この場合、例えば漁業資源を管理するために漁業組合（NPO の一つの形態）を設けることによって、漁業資源を長期的に保護するという課題に対応できる。

以上のように、準公共財の供給に際しては、市場、政府（公共部門）とも適切な供給主体とはいえず、多様な形態をとりうる NPO（非営利組織、非営利部門）が適切な主体であることがわかる（上掲図表 7）。

## c) 市場取引における情報の非対称性を軽減する主体としての NPO

二つ目の視点は、財やサービスが市場で取引される場合、情報の非対称性に起因する問題（取引費用の増大、信頼性の欠如などいわゆる市場の失敗という問題）が比較的大きいため、それを補正する制度として NPO が位置づけられる、という捉え方である。

ここでは、例として献血事業を取り上げ、それがなぜ営利企業によってなされないかを考えることにしよう（Anheier 2005: 115-117 ページ）。まず売血者は、自分の血液が輸血不適當（感染症汚染）であることを知っていても、金銭目的のためそれを隠したまま売血しようとする行動（モラル・ハザード）が発生しうる一方、買う側はそれを知らないで買う可能性がある。このため、自由な市場取引によって血液を売買することは公正な結果をもたらさない（情報の非対称性に起因する市場の失敗）。

こうした状況において、血液の買い手としては、むろん売り手の血液に問題があるかどうかを検査することができる。しかし、血液検査は取引費用を増大させるので、営利企業の場合、そのコストを切り詰めて利益増大を図るインセンティブが働く。このため検査が不十分になる可能性がある。つまり、通常の市場取引では、血液を買う企業と最終的な利用者（輸血を受ける者）の双方にとって情報の非対称性に基づく本質的な問題（信頼性欠如または取引費用増大）が回避できない。

その問題を矯正するには、利潤分配の禁止、政府による監督、保険による対応などの制度的対応が必要となる。このため、献血事業は営利企業による市場取引に任せるには限界があり、非営利組織が行う方がより適切になる<sup>35</sup>。

## NPO による対応の限界

以上、NPO は市場と政府の中間的性格を持ち、市場と政府それぞれが持つ不十分さの一部を補正する存在であることを示した。しかし、市場、政府いずれの場合も「失敗」があるように、NPO にも「失敗」が存在する（Anheier 2005: 119 ページ。前掲図表 7 の注を参照）。

市場は公共財の供給に失敗する一方、政府の対応は、政治的判断を優先して非合理的な対応がなされるといった失敗がある（それぞれ市場の失敗、政府の失敗）。そして NPO の場合は、市場や政府の場合よりも人的かつ金銭的制約がはるかに大きく、必要な活動規模に達しない可能性がある（自発部門の失敗：voluntary failure）。

### (3) 三部門モデルの妥当性 1：理論的根拠

NPO は、以上のように財の性格、あるいは市場取引における情報の非対称性に着目してその存在意義を理解できる。さらに、これを大きな視点から捉え、社会問題の解決方法ないし政策の基本原則に則って NPO を理論的に位置づけることもできる、と筆者は考えている。

---

<sup>35</sup> 日本では、かつて売血によって輸血用血液を確保していたが、1964年に政府が「献血の推進について」を閣議決定、今日では輸血用血液は100%献血によって確保されている（日本赤十字社大阪府赤十字血液センターのホームページ「血液事業の歴史」）。実際、血液事業に携わる関係者は幅広く、国、都道府県や市町村、日本赤十字社を始め、血液製剤の製造・販売業者、実際に製剤を使用する医療機関など、非営利主体が幅広く関係している（日本赤十字社ホームページ）。

社会システムを理解する場合、伝統的には、端的に言えば「市場か政府か」という二分法(dichotomy)が採られてきた。つまり、人間は利己的動機に基づいて、そして企業は利潤最大化をめざして、それぞれ市場で活動する一方、そこで発生する「市場の失敗」を補正するために行動するのが政府である、という捉え方である(二部門モデル)。これは、明らかに単純化され過ぎた図式である。人間には、利己的動機だけでなく利他的動機あるいはそれ以外の価値(幸福など一般的に言えば人間にとってほんとうの価値)の追求が大きく現れる時もあり、またそれに基づく社会の制度も現実には数多く存在する。

## 二部門モデルから三部門モデルへ

こうした現実を取り入れて社会システムを理解するには、非営利民間主体(中間的主体ないし第三セクター)を加え、それによって社会を捉える必要がある(三部門モデル)。これを示したのが、**図表 8**である。

すなわち、主流派経済学では、民間主体が活躍する市場が社会作動の基本メカニズムであると理解する一方、これと対極的な主体として政府が想定されていた(**図表 8**の(1))。そして市場においては、家計や企業が利己的、分権的に活動すると理解され、それは「効率性」を追求する仕組みであるとされる。一方、政府はそうした民間活動に伴う様々な問題(市場機能では解決できない公共財の供給など)に対処するために権限を集中保有し、強制力を持ってそうした問題を補正するので「公平性」を追求する役割を持つ、と理解されてきた。

ところが、前述したとおり、近年は従来の二分法におけるいずれの主体にも該当しない中間的組織、協働体、第三部門などと呼ばれることもあるセクターが無視できない規模で存在する。このため、政府でもなく市場でもない民間セクター、すなわち各種のコミュニティ(具体的にはNPO)を明示的に位置づける必要性が大きい(**図表 8**の(2))。

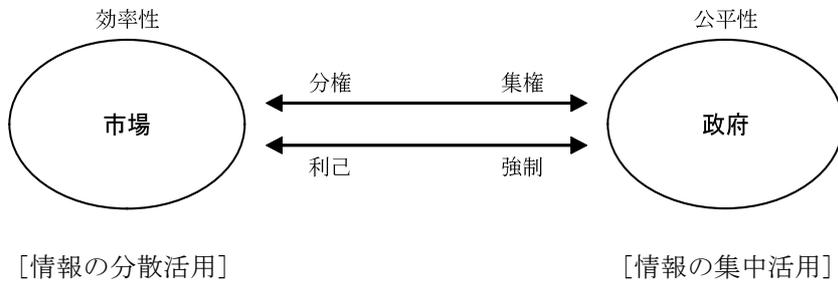
こうしたコミュニティは、個人の利己主義が現れる市場に対して「利他主義」を行動原則としており、また政府のように強制力によるのではなく「自発性」を行動面における特徴としている。そこでは、幸福感など人間的価値が重要な尺度になる。この部門は、従来の民(私)とも官(政府)とも異なる「公」であり、公共性を持つ新しい民間セクターとして位置づけられる。

## 第三部門の行動特性

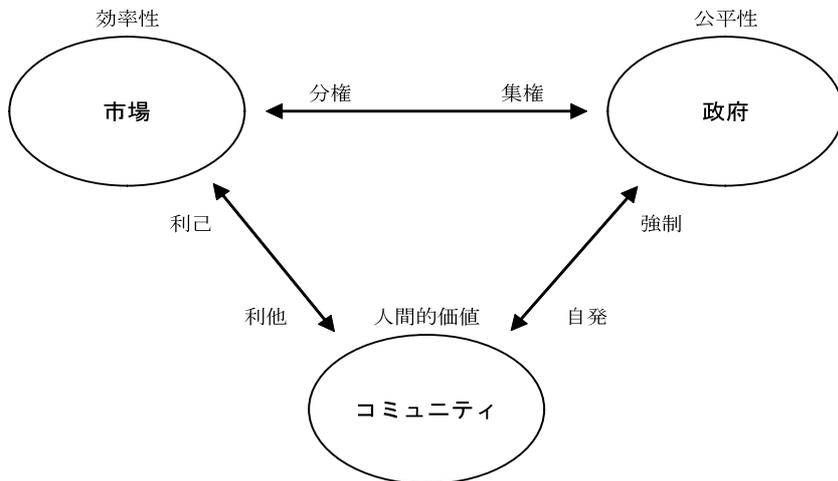
ここで導入した第三部門の行動特性を既存の2部門と対比すると、**図表 9**のようになろう。まず、社会における全ての組織は、いずれも情報をどのように処理する仕組みを持つかという視点から特徴づけることができる。情報対応のあり方みると、まず政府は、民間部門から情報(行政上必要となる各種データ)を獲得し集中することによって初めて機能できる。

図表 8 経済学の従来の視野と今後望まれる視野

(1) 経済学における従来の視野



(2) 今後望まれる視野



(注) 岡部 (2017) の図表 4-3。原図は岡部 (2009) の図表 3。

これに対して、市場の中で行動する民間主体(企業・個人)は、個別主体がそれぞれ一次情報を分散保有しており、その情報はすべて市場取引(具体的には価格形成)に反映されるので情報集中化の必要はない。一方、NPO/NGOは、市場メカニズムの中で行動するわけでないため、情報対応面での位置づけは政府と市場民間主体の間にある、と理解できる。

次に、行動規範をみると、上記のとおり政府は法律および行政権力を基礎としているのに対して、市場民間主体は利益の追及(企業)ないし満足の追及(個人)を行動動機とする主体であると理解できる。一方、NPOでは、組織としてもまたそこにおける各ステークホルダーとしても、多様な行動動機が併存していると考えられることができる。またNPOは、民間企業のように所有者(株主)とそれによる規律づけを欠くので社会的認知自体がとりわけ重要であり、このため民間営利企業や個人とは異なり、信頼(credibility)、評判(reputation)

の維持・増大が一つの重要な行動規範になる、と考えられる。

こうした組織および行動規範を前提とする場合、これら三主体のパフォーマンス特性を次のように導くことができる。まず政府は、国民から委嘱された主体であるため、いわゆるエージェンシー関係に伴う非効率性<sup>36</sup>が不可避である。一方、市場民間主体は、市場メカニズムの作動により効率性が維持されることを期待できる。ただ、市場メカニズムが作動しない状況があること（市場の失敗）も認識しておく必要がある。これに対して、NPOのパフォーマンスがどのようなものとなるかは事前的には特定しがたく、あくまで実証の問題である。

図表9 社会を構成する代表的三主体とその行動特性

主体	情報への対応	行動の規範	パフォーマンスの特性
政府	・民間部門から情報を獲得し集中する必要	・法律、行政権力	・国民から委嘱された主体であるためエージェンシー問題（非効率性）が随伴
NPO/ NGO	・情報対応形態は中間的であり多様な対応あり	・多様な行動動機が併存 ・信頼、評判が重要	・効率性の高い組織がある一方、ガバナンスの弱さにより機能不十分なケースも存在
市場民間主体 (企業・個人)	・情報は個別主体によって分散保有され、集中化の必要はない	・利益ないし満足の追及	・市場メカニズムの作動により効率性を維持 ・市場の失敗が生じる面を随伴

(注) 岡部 (2017) の図表 4-4。

### 三部門モデルで捉える理論的根拠

社会問題を解決するための公共政策に関しては、政策目標と政策手段の関係について二つの重要な原理が知られている。すなわち、ティンバーゲンの原理とマンデルの定理である<sup>38</sup>。NPOの存在は、この二つの基本原理を援用して理論的に説明することが可能である。

すなわち、この二つの原理を併用すれば (1) ある一つの政策手段（主体）が仮に複数個のどの政策目標に対しても最も効果的である（絶対優位）としても、それだけで（複数個ある）全ての目標を達成することは不可能であり（ティンバーゲンの原理）、他の政策手段（主体）を追加的に導入する必要がある、(2) その場合には目標達成にとって比較優位の原則に基づいて政策手段を割り当てる（目標達成に最も適した実施主体が関わる）べきである（マ

<sup>36</sup> ある仕事を自分自身が行うのではなく、誰か代理者（エージェント）を雇って行う場合（これをエージェンシー関係にあるという）に生じる非効率性のこと。この非効率性は、代理者が依頼人の利益よりも代理人自身の利益を優先させる行動を取る可能性があるため、依頼人の利益が損なわれることを指しており、エージェンシーコストと呼ばれている。

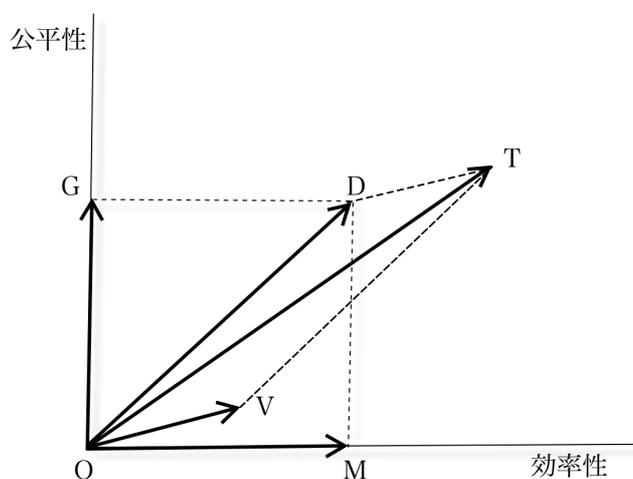
ンデルの定理)、ことが導ける。

すなわち、社会問題の解決において、政府を一つの独立主体とみなした場合、NPO という中間的主体がこれに加わることは、独立した政策主体が一つ増えることを意味する。このため、市場でもなく政府でもない独立した主体であり、かつ現場情報をより多く保有する主体である第三の主体（NPO）が加われば、政策目標をより確実に達成できることになる。

#### (4) 三部門モデルの妥当性 2：解析的図解

いま社会全体としての活動状況を効率性、公平性という二つの尺度で評価するとしよう（図表 10 を参照）。まず、二部門モデルの場合を考えると、市場は効率性の面で圧倒的に優れる一方、公平性の達成には何も期待できない。このため、市場分権レジームはOMで表すことができる。他方、政府に対しては効率性を原理的に期待することができない一方、その権限をもとにして公平性は十分達成可能である。このため、中央集権レジームはOGで表すことができる。つまり、市場と政府を想定する二部門モデルを基にした社会のパフォーマンスは、OMとOGの合成ベクトルであるODとなる。

図表 10 社会を二部門でなく三部門で理解する場合（モデル 1）



(注) 筆者作成。

次に、この社会に非営利部門（NPO）が存在する場合を考えよう。NPO は、前述したとおり市場と政府の中間的性格を持つため、縦軸と横軸の中間に位置するものとして示すことができるうえ、そのサイズ（活動の影響力）は市場や政府に比べると明らかに小さい。このため、NPO は一般的にOVのようなベクトルで示せる。この結果、他の2部門（ベクトルOD）

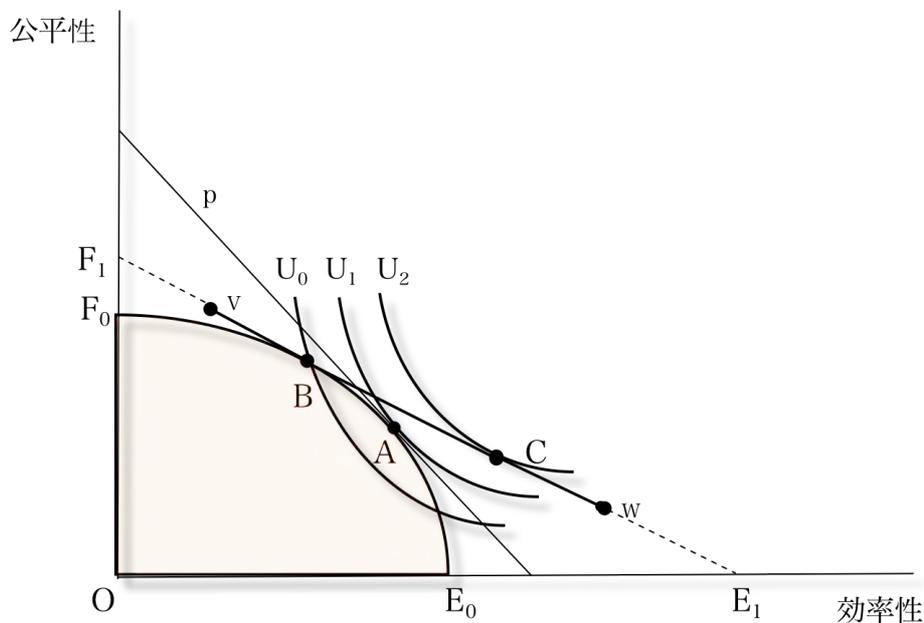
<sup>38</sup> この二つの原理と以下の説明の詳細は、岡部（2017）の第5章2節を参照。

と同時に NPO（ベクトルOV）が存在する社会のパフォーマンスは、二つのベクトルを合成したOTとなる。この図から明らかなように、NPOは、それが市場と政府の中間的性格を持つとしても、独立した一つの部門として機能する限り、効率性と公平性からみた社会のパフォーマンスはより良いものになることがわかる。

ただ、以上の分析は実は二つの面で課題が残されている。なぜなら（1）NPO部門が社会全体としてのリソース（利用可能な資源）を犠牲にすることなく成立可能であると前提している、（2）NPO部門が効率性と公平性からみた社会パフォーマンスを改善するとしてもそれが社会全体の要請に合致したものになっているかどうか不明である、からである。

そこで次に、この二つの課題も含め一般的な考察を可能にする一つの理論モデルを導入して考えよう（図表11）<sup>39</sup>。

図表11 社会を二部門でなく三部門で理解する場合（モデル2）



（注）筆者作成。

### 効率性か公平性かの選択：二部門モデルの場合

一般的に考えると、どの社会（どの国の経済）でも、効率性、公平性という相容れない二つの状況をそれぞれどの程度達成するか、という基本的な課題に直面している、と理解することができる。

この二つの課題は、一方を重視すれば他方の達成はある程度断念せざるを得ない関係（ト

<sup>39</sup> この図は、金融取引の効果を理論分析する場合に登場する図であり（岡部1999：4-11ページ）、また国際貿易が当事者国にもたらす効果の理論分析の図でもある。一見全く異なる経済現象に同様の図を用いることができるのは、金融は現在の財と将来の財の交換取引と理解できる一方、貿易取引はある一時点における自国財と他国財の交換取引であり、ともに交換取引であることによる（同12-13ページ）。NPOについてもこの図が応用

レードオフ)にある。従って、この両者の可能な組み合わせは、曲線  $F_0E_0$  およびその下方部分 (グレーで表示した領域) によって表すことができる。すなわち、社会が達成できる効率性と公平性は、全面的に市場だけに依存するケースと全面的に政府に依存するケースによっては達成できず、両者の組み合わせが必要になる。そしてその場合、一方の目標を高めれば他方は低めざるをえない関係が発生する (したがって曲線は右下がりになる)。また、一方を増やすにしたがって他方を犠牲にせざるをえない度合いは次第に大きくなるので、曲線は右上に向かって凸の形状をしている (両者の限界代替率は逡減する) と前提することができる。

この状況下、この社会は効率性と公平性のどのような組み合わせを選択するだろうか。その解答を得るには、両者に関する選好関数、すなわち図において複数のU曲線で示したような尺度 (無差別曲線群) を導入する必要がある。両者間の選好関係を示す曲線は、通常前提されるように、原点Oに対して凸の形状をしており、合理的な社会は、できるだけ原点から遠い無差別曲線に到達するような選択をする、と考えることができる。

いま、効率性と公平性を達成する手段の相対的重要性 (社会目標を達成する手段の交換可能性の程度) が直線  $p$  の傾きで示されるとすると、この社会は点Aの座標で示される効率性と公平性の組み合わせを選択することになる。つまり、点A、点B (あるいは点Bでなくとも曲線  $F_0E_0$  上にある点ならばどのような点もよい) は、ともに二目標を最も有利に組み合わせることが可能な点であるものの、社会的には点Aが点Bよりも好まれるからである。なぜなら、社会の満足度という観点からみると無差別曲線  $U_1$  は  $U_0$  よりも上方にあり、曲線  $U_1$  上にある点Aはそれを満たすからである。社会を二部門で捉えた場合、この状態に行きつくことになる。

### 第三部門の導入に伴う効果

次に、既存の2部門に加えて第三の部門 (NPO) が存在する場合を考えよう。その状況は、効率性と公平性を達成する手段の相対的重要性を示す直線  $p$  が直線  $F_1E_1$  のように傾きが異なる直線になるような変化をもたらすことだと理解できる。なぜなら第三部門は、従来の2部門の場合とは異なる手段の組み合わせで社会目標の達成を可能にする独立した部門だからである。ただし、より厳密に言えば、それは市場あるいは政府それぞれが単独の場合に果たす最大限の機能に比べれば劣後する。このため、直線  $F_1E_1$  ではなく、そのうちの線分  $vw$  の部分だけが現実には利用可能である。

この場合、点Aはもはや最適点ではない。これは次の理由による。すなわち、NPO 導入後、社会はまず点B (それは実現可能領域にある) を選択し、次いで第三の部門の活動を通して

---

可能な理由は、以下本文で述べるとおりである。

(線分  $vw$  上で示される目標の組み合わせを動かすことによって) 点  $C$  を選択する。そして点  $C$  が新しい最適点となるからである。点  $C$  における社会の満足度は  $U_2$  に対応しており、これは当初水準  $U_1$  より高くなっていることがわかる。ここに第三部門 (NPO) の社会的意義があると理解できる。

上記のモデル分析はかなり抽象的なので、それが意味することをやや具体的に考えてみよう。まず、当初の二部門に第三部門が加わることは、社会目標の達成可能領域が当初の曲線  $F_0E_0$  (およびその下方の領域) から直線  $F_1E_1$  (の下方の領域。正確には線分  $vw$  の下方領域。図では明示されていない) に拡張されることを意味する。その結果、社会として満足度がより高い状況に導くことができる。第三部門は、このように社会目標を達成するうえでの手段を多様化させ、そしてより良い結果をもたらす機能を持つ、と理解できる。

このことは、前述した定性的な理論的解釈と次のように関連づけることができよう。まず、社会目標を達成するうえでの手段の可能領域が拡大したこと (曲線  $F_0E_0$  からそれよりも右上方向にある線分  $vw$  への移転) は、ティンバーゲンの原理に関連付けると、目標達成の手段 (ツール) の追加ないし拡大と解釈できる。そして、第三部門の活動が新たに加わること (線分  $vw$  上の点を選択可能となること) は、マンデルの定理に関連付けていけば、問題解決 (社会目標達成) において従来政府や市場が演じてきた役割の一部が、市場や政府よりも相応しい部門の新たな活動によって手がけられることになる、と解釈可能である。

以上、第三部門 (NPO) を明示的に導入することにより、社会は課題をよりの確に解決して選好度がより高い目標を達成できるようになること (パレート改善することができること) を示した。

## 5. 経済学思想改革に向けて3：個人の幸福追求と社会改革の一体化

以上、最近の経済学は、人間の行動動機を利己的動機に限定しすぎていることを指摘するとともに、今後は利他的動機や専らそれに基いて成立し重要な機能を果たしている非営利部門を明示的に研究視野に取り入れる必要性を論じた。

では、利己的動機以外の各種動機は、果たしてより良い社会の構築に向けて働く可能性があるのか、あるとすればそれほどのような動機ないし人間の生き方なのか。ここではその問題を取り上げる。具体的には、個人は単に消費の増大ではなく、より広い視点から「幸福」を追求する存在だと捉える<sup>40</sup>。そして、そのような個人の行動が社会の改革と発展につながるとする一つの斬新かつ普遍性を持つ思想 (その実践方法を含む一つの実践哲学) があるので、ここではそれを紹介するとともに、その有効性と可能性を論じる<sup>41</sup>。

<sup>40</sup> 幸福とは何かという問題は、本稿では論じない。その議論は岡部 (2017: 7 章) を参照。

<sup>41</sup> ここでは紙幅の関係上、この実践哲学の概要だけを簡単に示す。詳細は岡部 (2007) の第7章、第12章、そ

もし、個人の生き方の変革がより良い社会への変革につながるならば、そうした考察を含む経済学は、客観性だけでなく規範性を帯びることになる。これは、心理学における新しい動きとして注目されているポジティブ心理学（個人や社会を繁栄させるような強みや長所を研究する心理学）という規範性を持った学問展開の発想にも通じるものであり、経済学の場合、その枠を広げる一つの方向になると考える。

### (1) 個人の幸福実現と社会発展を統合する思想

ここで紹介するのは、高橋（2011ほか一連の著作）が説く「個人の幸福実現と社会発展を統合する実践哲学」である。

高橋はまず、物質的豊かさは目標になりえても目的（目指すべきもの）にはなりえないと指摘、いま必要なのは本当の豊かさ、本当の幸せとは何かを明らかにする新しい価値観、そして新しい生き方であると強調する。そして、そうした価値観と生き方は、個人にとって本当の幸せをもたらすだけでなく、凋落し衰弱した日本を再度活性化する道をも示すものでなくてはならない、と主張する。

この2つに同時に対応できる方法は、人間の心よりもさらに源の領域に潜むエネルギーを開放することであり、それによって現に可能となる、というのがその基本的な主張である。そのエネルギーとは、人間にとって快苦や利害を超越するときに現れる根源の力（相手の声を聴く力、見えない根源的エネルギーを見る力、共感する力、拒む力、直感力等）であり、それは各人に天与の贈り物として与えられていると高橋は考える。ただ問題は、多くの人があるエネルギーを開放できないままにしていることであると指摘、その理由として、各人の人生にはそれぞれ呪縛（宿命）があることによると解釈する。

そして、そうした呪縛から開放されるためには、心の鍛錬が必要であることを強調するとともに、その具体的方法も高橋自身が開発したものを書物あるいは各種セミナーで提示している。それによって心の鍛錬をすれば、新しい判断と行動を自らの血肉にすることができ、またそうなれば人間の持つ根源的エネルギーを発露でき、その結果、個人にとってほんとうの幸せ<sup>42</sup>が実現するだけでなくその行動が周囲や所属組織の行動を変えてゆくので社会が直面する各種問題の解決（社会の活性化）も同時にもたらされる、と説いている。

現に高橋のこの思想に共感し、それを実践しようとする人々は次第に大きなグループを形成しており、その環は広がりつつあるように見受けられる。こうした運動への参加者は、多種多様な立場や業界（海外も含む）の先端で活躍する人々が含まれており、自己鍛錬の結果、参加者各人の人生が大きく変わる（ほんとうの幸せを発見する）とともに、家庭、職場、日

---

して特に13章を参照。

<sup>42</sup> 本当の幸せとは、一時的な快樂でなく、持続性のある幸福感だと理解できる。詳細は岡部（2017）の第7章を

本、そして場合によっては国境を越えた貢献にもつながる<sup>43</sup>、といった実績が出ていることが既刊書籍（高橋 2001, 2002, 2009 ほか）で数多く記述されている。

## (2) 高橋が提唱する実践哲学の特徴

高橋が提示するこの実践哲学は、幾つかの大きな特徴を持つ。すなわち、1) 先端性、2) 現代性、3) 合理性、4) 実践性、5) 社会変革力、である。

### 先端性

確かに、経済学者もその一部は「自分の内なる可能性を引き出す内発的な人間発展」「一人ひとりがそれぞれの持ち場で今よりも一歩開いた精神に立って考え行動を起こす」といった個人の行動変革の必要性を主張している。しかし、前述したとおり<sup>44</sup>その具体的な内容には言及がない。これに対して高橋は、上記のとおり個人の行動変革の具体的な内容を示しているだけでなく、そうした変革を実現するための具体的方法も明示している。こうした点ではおそらく類例がなく、このため先端性を持つといえる。

また高橋の思想は、上記の通り「自分の深部に秘められたエネルギーの解放」を主張しており、これは人間の持つ潜在能力（capabilities）を顕現化させることを重視するセン<sup>45</sup>（2002a, 2002b）の主張と軌を一にする。この点でも先端に位置している。

### 現代性

第二の特徴は、現代性である。ここで現代性とは、社会を考える場合、その主発点はすべて個人の行動にある、という考え方を指す。高橋は、まず一人ひとりの人生は自分に責任があり、各自が幸福になる（安らかな精神的境地へ到達する）うえでは自己鍛錬・自助努力によることが出発点となっていると理解している。他人の考え方や行動を直接変えることはできないが、自分の考え方や行動は、その気になればいつでも変えることができるという主張である。したがって、その発想は個人を基礎としているので、現代に支配的な個人主義的な思想に合致している。

見方を変えれば、これは最近重視される自己啓発（self enlightenment）の考え方ともいえる。このようにして個人の行動のあり方ないし変革を重視する視点は、社会科学の研究手法として重視される「方法論における個人主義」（methodological individualism）とも通

---

参照。

<sup>43</sup> これらの多様な具体例のうち代表的な7例は、岡部(2017)の図表13-10において一覧表に取りまとめた。

<sup>44</sup> 本稿の第2節を参照。

<sup>45</sup> アジア人として初めてのノーベル経済学賞を1998年に受賞した。

じる面があり、その意味でも現代的であるといえる<sup>46</sup>。

## 合理性

第三の特徴は、合理性である。つまり、すべての現象は、原因がありその結果として起こってくるという厳格な因果律（原因と結果の法則：the law of causality）に左右されるとの発想によって思想体系が組み立てられている。単純化していえば、ある現実が生じた場合、その理由は自分の思いと行動ならびに環境（同志、原則、システム）にある、と理解する。このため、逆に現実を望ましいものとするには、自分の思いと行動ならびに環境を変えれば良い、ということになる（またそのための具体的な方法も開発され提示されている）。すべてのことにおいて原因と結果を対応させる発想であるから、これは現代の合理精神そのものである。

## 実践性

第四の特徴は、実践性である。高橋の思想は単なる思想にとどまらず、それを実践する手段（メソッドと各種ツール）も提供されている。このため実践性を持つ。この点が他の類似思想と決定的に異なる面であり、他の思想にはない強さと影響力を持つことになる。実践哲学と称することができる所以である。

## 社会変革力

第五の特徴は、社会変革力を持つことである。個人は社会的存在である<sup>47</sup>ため、個人が変わることによってその関わり（ネットワーク）を介して周囲・職場・地域・社会が変革してゆくことが積極的に主張され、現にそれが実証されている<sup>48</sup>。

個人にとって心の落ち着きが得られる（幸福な心境に至る）とする思想は少なくないが、このようにいわばミクロとマクロが有機的に統合された思想になっている哲学は、おそらく他に例がない。この点があるからこそ、広い意味で経済学を扱う本稿でこの実践哲学に言及する理由がある。

## 思想史的にみた普遍性

以上要約した高橋の思想を世界思想史の観点からみるならば、それは釈迦（ゴータマ・シ

---

<sup>46</sup> 高橋の実践哲学は、その内容が市販書籍として刊行されているほか、その講演会等には誰でも参加可能であるという意味で「開放性」もある。類似の一部思想には秘教とされるものがあるのとは対照的であり、高橋の実践哲学はこの意味でも現代性の条件を満たしている。

<sup>47</sup> この世界は、クモの巣のように張り巡らされた無数の関係性の網（ネット）のようなもので、すべては相互につながりあい依存している（辻 2015 : 124 ページ）こと。

<sup>48</sup> 脚注 43 を参照。

ッダッタ)が説いた仏教(正確には原始仏教)の性格に共通する点が非常に多いこと<sup>49</sup>に気づく。

現在世界各国でみられる仏教は、キリスト教やイスラム教や儒教とは比べものにならないほど拡散し、多様化しており、そうした各種仏教の共通点を見出すのは容易でない(橋爪・大澤 2013: 19 ページ)。しかし、当初の仏教(釈迦が説いた仏教)には(1)個人主義的(一人ひとりに責任がある)、(2)自由主義的(ドグマがない)、(3)合理的(因果論で構成されている)、(4)理想主義的(よりよい方向に向う手段がある)、という点の特徴であり、その点において現代的で前向きな思想であった(同 19 ページ)。こうした原始仏教の本来的な特徴は、他の論者(佐々木 2012, 2013)によっても、自助努力、合理性(厳格な因果則)、実践の重要性などの表現を用いて同様に指摘されている。

このように考えると、高橋の思想は人類史的に遠い根源を持つものであり、それを継承しつつ、より現代的な思想ならびに実践方法として洗練し再生させたもの、と理解できよう。

### (3) 実践哲学が秘める可能性

高橋が提示するこの実践哲学は「実践」にこそ大きな意味が込められている。このため、出発点となる自己変革はどのような方法によるのか、自己変革をすればどのような力が顕現化するのか、そしてそれがどのようにして社会変革につながるのか、などが重要な論点となる。それらに対応するための各種の具体的な手段(自己診断シート、思考や行動面での対応の仕方を明らかにするシートなど)も提供されているが、紙幅の関係上ここでは説明をすべて割愛する<sup>50</sup>。

この実践哲学を修得し実践するならば、事象を受止める場合「快か苦か」といった尺度で見ることとはなくなり<sup>51</sup>、行動に際しても中道(ブッダの場合)あるいは中庸(アリストテレスの場合)の振る舞い<sup>52</sup>ができるようになる。そうすれば、個人として自由ですがすがしく、エネルギーで忍耐強く、慈しみと包容力に満ちて、謙虚さを失わない(これらは「幸せ」を構成する諸要素といってよい)自分が現れてくる(高橋 2008: 7 ページ)。一方、社会は千差万別の任務、仕事、職業が連鎖することによって機能するため、個人の考え方や行動がこのように変るならば、それは人的ネットワークを介して組織や社会全体を変えてゆくことになる(高橋 2011: 149-160 ページ)。

以上のことをイメージとして表現すると**図表 10**のようになる。現にこうした結果が生まれ

<sup>49</sup> 仏教のほか世界主要宗教も含む説明は、岡部(2017)の第7章3節を参照。

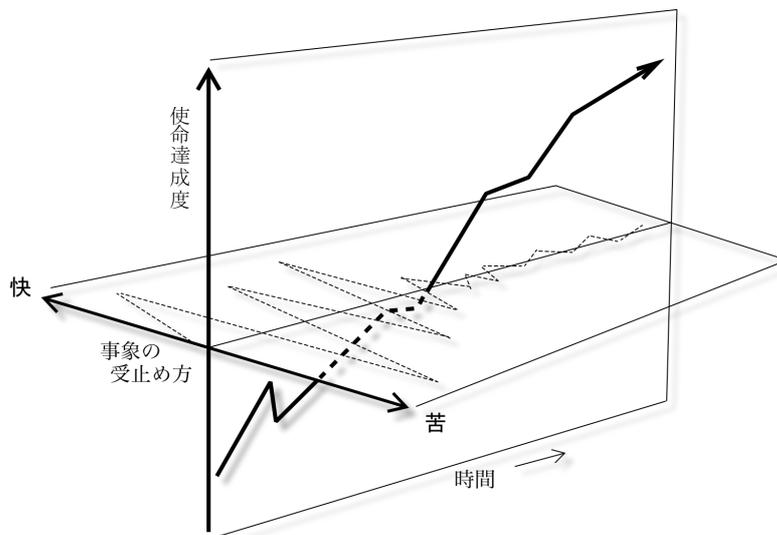
<sup>50</sup> これらの具体的な説明は、岡部(2017)第13章の2節~4節を参照。

<sup>51</sup> アダム・スミスが説いた人間観に即していえば、自分の感情や行為が適切かどうかを測る基準として、利害関心のない「公平な観察者」(impartial spectator)が自己の中に形成され、その視点から自分をみられるようになること(堂目 2008: 第1章)。

<sup>52</sup> 岡部(2017)第7章の3節を参照。

ていることは、多くの実践者の実例によって証明されている<sup>53</sup>。

図表 10 実践哲学を修得し実践する効果（イメージ図）



（出典）高橋佳子「トータルライフ人間学セミナー」での講演（2014年9月28日）においてスクリーン提示された画像を筆者がフリーハンドで書き写し、それを筆者が改めて製図したもの。

### 科学的接近との共鳴

人間に関する上記のような思想（実践方法を含めた実践哲学）は、科学的観点、具体的には心理学における一つの主流学説と共鳴する思想であることを指摘できる。例えば、フロイトおよびユングと並んで現代のパーソナリティ理論や心理療法を確立したアドラー<sup>54</sup>は、次のような主張をしている（岸見 2016；アドラー 1984）。これは、用語面でかなり異なるものの実体的には高橋の主張と呼応する面を非常に多く含んでいる。

すなわちアドラーの主張は、大筋次のようなものである。(1)人間は誰でも成長の過程で事態対応の定型パターン（生活スタイル：style of life）を身につけている。(2)こうした自分の定型パターンをまず具体的に「意識化」してみること、そして選択肢に直面する場合、最も適切なものを選ぶことができるように自分を意識的に変えること、が全ての出発点になる。(3)最も適切な選択肢を選ぶうえでは、他人を尺度にして自分の優越や劣等を考えるのではなく自分の人生における目標の追求と関連させて判断する必要がある。(4)そのような判断と行動をするならば、過去の事実は変えられないものの過去の意味は変えることができ、したがって現在の行動を変えて未来を変えることができる。(5)人間は他者と結びついて生きる存在である（深いところで共同体感覚を持つ）ので、自分の課題にこのように対応して

<sup>53</sup> 岡部（2017）における図表 13-10（実践例を整理した一覧表。前出注 43でも言及）を参照。

<sup>54</sup> Alfred Adler (1870-1937)。オーストリア出身の精神科医、心理学者。人間は個人が必要な機能等を使って目的に向かって行動しているとする個人心理学（アドラー心理学）を創始した。こうした心理学の研究と普及を推進するため、個人心理学国際学会（国際アドラー心理学会、<http://www.iaipwebsite.org/>）が組織されている。

いけば、自分も他人も幸せになることができる。

これらを高橋の場合に関連づけるならば、上記(1)は人間の感情と行動は「三つの『ち』」<sup>55</sup>によって形成されるとする高橋の理解(人間を4つの類型で捉える理解)に対応している。また(2)は心の鍛錬(高橋の用語では煩惱の意識化<sup>56</sup>)および因縁果報の原則をもとにした計画作り(ウイズダムシートへの取り組み)に対応している。そして(3)および(4)は自己鍛錬による人生の使命発見とそれに沿った行動に、また(5)は自己変革が各自の仕事や働きを介して社会の変革につながることに、それぞれ対応している。なお、アドラーは実践の重要性を強調しているが、そのための具体的手段を提供するには至っていない一方、高橋はそのための各種ツールを提供している点に大きな特徴があるのは上述したとおりである。

実践哲学と科学がこのように実体的にほぼ同じ主張をしているのは、実に興味深いことであり、また驚くべきことともいえる。逆に言えば、本稿で言及した実践哲学は思想史的にみて普遍性を持つだけでなく、堅固な論理的基礎をも併せ持つことを示している<sup>57</sup>。このため、今後大きな可能性を秘めているといえよう。

## 6. 結語

近年の主流派経済学は、人間の利己主義的な行動を前提に置き、それが市場メカニズムを通してどのような状況をもたらすのかを解明する「科学」として多様な発展を遂げている。単純な仮定を置き、それを基にした高度な分析はエレガントであり、また体系化が可能である。それは学問のあり方として一つの意味ある方向であり、必要かつ望ましい方向でもある。

しかし、近年の経済学(新古典派経済学、とくにその理論)においては、人間の利己的行動以外ほとんど対象とされない一方、コミュニティや非営利組織(NPO)といった現実に見られる重要な社会現象も「経済学にとっては異物ないし対立概念」として排除されるなど、考察対象を著しく限定してしまう研究が主流を占めている。

経済学の祖とされるアダム・スミスは、ともすれば「利己主義に基づく自由放任主義ないし市場原理主義の教祖」のようにいわれることがあるが、それは誤解である。そのようなイメージが定着したのは、その後の経済学が厳密な科学を目指す過程において次第に狭隘かつ一面的な人間像を前提してきたため、スミスについて歪んだ印象が形成されたことによる。スミスの著作を読めば分かったとおり、彼はフェア・プレーの重要性を強調しているほか、

---

る。

<sup>55</sup> 三つの「ち」とは「血、地、知」を指す。血とは、両親から流れ込んでくるものの見方や考え方・価値観のこと。地とは、自分が生活している場所・土地・地域から流れこんでくる常識や価値観のこと。知とは、自分が生きる時代や社会から流れ込んでくる知識や価値観・風潮のこと。岡部(2017)の第13章の脚注10を参照。

<sup>56</sup> 岡部(2017)の第13章の脚注8を参照。

<sup>57</sup> なお、高橋の実践哲学では、幾分聞き慣れない用語(魂、受発色、菩提心、先智慧など)も少なからず登場する点を知っておく必要がある。ただし、それらの用語はすべて明確に定義されて使用されているので、内容の

道徳、幸福など人間の多面性を重視する思想家であった。

本稿は、現代の経済学をスミス流の幅広い人間観に立脚した学問に引き戻そうという意図を持った一つの試論である。具体的には、第3節で扱ったこと（非営利部門）も経済学は積極的に取り込む必要があること、さらに第4章でのべた個人の幸福を追求する生き方が社会を望ましい方向に導くといった実践哲学も経済学の射程に入れること、などを主張した。

経済学の研究においては、マジョリティが常に正しい研究方向を指しており、マイノリティは見返るに値しない見解だ、とはいえない。本稿は明らかにマイノリティの見解の一つであるが、広く学問の発展を振り返ると、マイノリティにこそより大きな真理が含まれており、それが社会科学を発展させる場合もある、と筆者は考えている。

## 【付表】

### 『人間性と経済学—社会科学の新しいパラダイムをめざして—』

#### 目次

序章 本書の狙い、構成、概要

#### 第1部 経済学の多様な展開と特徴、課題

- 第1章 多様な展開をみせる現代経済学
- 第2章 主流派経済学の「強さ」と「弱さ」
- 第3章 経済政策論からみた経済学の課題
- 第4章 主流派経済学の課題とその対応方向

#### 第2部 社会科学の新しいあり方(1)：方法論の革新

- 第5章 総合政策学の発想：必要性、理論的基礎、方法論
- 第6章 人間の幸福度への着目：幸福の構成要素
- 第7章 持続性のある深い幸福：結果追求よりも原因指向の対応

#### 第3部 社会科学の新しいあり方(2)：人間の行動動機の多様性認識

- 第8章 利他主義の動機、成立構造、効果
- 第9章 黄金律の起源、発展、意義
- 第10章 コミュニティの機能：その組織的特徴と力の源泉

#### 第4部 社会科学の新しいあり方(3)：人間の生き方の探求

- 第11章 個人と組織のインテグリティ：その意義と社会的機能
- 第12章 個人の幸福追求と社会の発展：その関連性
- 第13章 個人の幸福実現と社会発展を統合する実践哲学

結語

## 【引用文献】

アドラー、アルフレート (1984) 『人生の意味の心理学』高尾利数訳、春秋社。(原書: Alfred Adler, *What Life Should Mean to You*, Little, Brown, and Company, 1931.)

新井富雄 (2007) 「敵対的買収について考える」(日本ファイナンス学会第 15 回大会会長講演配付資料) 6 月 17 日。

岩井克人 (2016) 「問われる資本主義 (1): 『株主権論』の誤りを正せ」『日本経済新聞』8 月 1 日。

大垣昌夫・田中沙織 (2014) 『行動経済学—伝統的経済学との統合による新しい経済学を目指して—』有斐閣。

岡部光明 (1999) 『現代金融の基礎理論—資金仲介・決済・市場情報—』日本評論社。

岡部光明 (2009) 「経済学の新展開、限界、および今後の課題」明治学院大学『国際学研究』36 号、29-42 ページ。〈<http://hdl.handle.net/10723/1401>〉

岡部光明 (2011) 「経済政策の目標と運営についての再検討—二分法を超えて (序説) —」, 明治学院大学『国際学研究』39 号、1- 19 ページ。〈<http://hdl.handle.net/10723/1481>〉

岡部光明 (2015) 「何が人を幸せにするか? 経済的・社会的諸要因そして倫理の役割復活」、明治学院大学『国際学研究』48 号、91-109 ページ。[日本経済学会春季大会 (2016 年 6 月 18-19 日) 発表論文] 〈<http://hdl.handle.net/10723/2559>〉

岡部光明 (2016) 『経済学の新しいパラダイムをめざして—人間性を取り込むための三提案—』慶應義塾大学湘南藤沢学会ディスカッション・ペーパー。〈[http://gakkai.sfc.keio.ac.jp/show\\_pdf/ORF2016-01.pdf](http://gakkai.sfc.keio.ac.jp/show_pdf/ORF2016-01.pdf)〉

岡部光明 (2017) 『人間性と経済学—社会科学の新しいパラダイムをめざして—』日本評論社、1 月刊行予定。

岸見一郎 (2016) 「アドラー『人生の意味の心理学』—決めるのはあなたです— (100 分 de 名著) NHK テレビテキスト、NHK 出版。

経済社会学会 (編) (2015) 『経済社会学キーワード集』富永健一 (監修)、ミネルヴァ書房。

玄田有史・大竹文雄・岩本康志・澤田康幸・大橋弘・塩路悦朗 (2016) 「石川賞 10 周年パネル—日本の経済問題と経済学」、照山博司・細野薫・松島斉・松村敏弘 (編) 『現代経済学の潮流 2016』東洋経済新報社。

佐伯啓思 (2016) 「異論のススメ: アメリカ経済学への従属—日本にみあった思想を—」『朝日新聞』4 月 1 日。

佐々木 閑 (2012) 「ブッダ『真理のことば』—仏教は「心の病院」である!— (100 分 de 名著) NHK テレビテキスト、NHK 出版。

佐々木 閑 (2013) 『本当の仏教を学ぶ一日講座—ゴータマは、いかにしてブッダとなったのか』NHK 出版新書 399、NHK 出版。

佐和隆光 (1982) 『経済学とは何だろうか』岩波新書 (黄-182)、岩波書店。

セドラチェク、トーマス (2015) 『善と悪の経済学—ギルガメシュ叙事詩、アニマルスピリット、ウォール街占拠—』村井章子訳、東洋経済新報社。(Tomas Sedlacek, *Economics of Good and Evil: The Quest for Economic Meaning from Gilgamesh to Wall Street*, Oxford University Press on Demand,

2011.)

セン、アマルティア (2002a) 『経済学の再生—道徳哲学への回帰—』 徳永澄憲ほか訳、麗澤大学出版会。(原書: Amartya Sen, *On Ethics and Economics*, Basil Blackwell, 1987.)

セン、アマルティア (2002b) 『貧困の克服—アジア発展の鍵は何か—』 (大石りら訳) 集英社新書。

高橋佳子 (2001) 『新しいカー「私が変わります」宣言—』 三宝出版。

高橋佳子 (2002) 『「私が変わります」宣言—「変わる」ための24のアプローチ—』 三宝出版。

高橋佳子 (2008) 『12の菩提心—魂が最高に輝く生き方—』 三宝出版。

高橋佳子 (2009) 『Calling—試練は呼びかける—』 三宝出版。

高橋佳子 (2011) 『魂の発見—時代の限界を突破するカー—』 三宝出版。

高橋源一郎・辻信一 (2014) 『弱さの思想—たそがれを抱きしめる—』 大月書店。

辻信一 (2015) 『弱虫でいいんだよ』 ちくまプリマー新書、筑摩書房。

堂目卓生 (2008) 『アダム・スミス—「道徳感情論」と「国富論」の世界—』 中公新書 1936、中央公論新社。

堂目卓生 (2016) 「問われる資本主義 (2): 共感・利他の精神が鍵に」『日本経済新聞』 8月10日。

中谷巖 (2000) 『e エコノミーの衝撃』 東洋経済新報社。

中室牧子 (2015) 「『学力』の経済学」 ディスカヴァー・トゥエンティワン。

西川 潤 (2011) 『グローバル化を超えて—脱成長期 日本を選択—』 日本経済新聞出版社。

野口悠紀雄 (2007) 『野口悠紀雄の「超」経済脳で考える』 東洋経済新報社。

橋爪大三郎・大澤真幸 (2013) 『ゆかいな仏教』 サンガ新書 060、サンガ。

山内直人 (2004) 『NPO 入門 第2版』 日経文庫 1016、日本経済新聞社。

Akerlof, George A., and Robert J. Shiller (2009) *Animal Spirits: How Human Psychology Drives the Economy, and Why It Matters for Global Capitalism*, Princeton University Press.

Anheier, Helmut K. (2005) *Nonprofit Organizations: Theory, Management, Policy*, London: Routledge.

Baldwin, Carliss Y., and Clark, Kim B. (2000) *Design Rules: The Power of Modularity*, MIT Press.

Basu, Kaushik (2008) “Methodological individualism,” eds. Steven N. Durlauf and Lawrence E. Blume, *The New Palgrave Dictionary of Economics*, Basingstoke, Hampshire; New York: Palgrave Macmillan, pp. 586–590.

Basu, Kaushik (2011) *Beyond the Invisible Hand: Groundwork for a New Economics*, Princeton University Press.

Becker, Gary S. (1974) “A Theory of Marriage,” in Theodore W. Schultz (ed.) *Economics of the*

*Family: Marriage, Children, and Human Capital*, UMI, pp.299-344.

Benkler, Yochai (2011) *The Penguin and the Leviathan: How Cooperation Triumphs over Self-Interest*, Crown Business. (邦訳: ヨハイ・ベンクラール 『協力がつくる社会—ペンギンとリヴァイアサン—』 山形浩生訳、2013年、エヌティティ出版)。

Blanchard, Olivier J., and Stanley Fischer (1989) *Lectures on Macroeconomics*, MIT Press.

Borzaga, Carlo, and Ermanno Tortia (2007) “Social Economy Organizations in the Theory of the Firm,” in OECD, *The Social Economy: Building Inclusive Economies* (ed.) by Antonella Noya and Emma Clarence, Paris: OECD.

Kahneman, Daniel (2003) “Maps of Bounded Rationality: Psychology for Behavioral Economics,” *American Economic Review* 93 (5), December, pp.1449-1475.

Lazear, Edward P. (2000) “Economic Imperialism,” *Quarterly Journal of Economics*, February, pp.99-146.

OECD (2003) *The Non-profit Sector in a Changing Economy*, Paris: OECD.

Simon, Herbert A. (1972) “Theories of bounded rationality,” in C.B. McGuire and Roy Radner (eds.) *Decision and organization*, North-Holland.

Simon, Herbert A. (1997) *Models of Bounded Rationality, Vol. 3: Empirically Grounded Economic Reason*, MIT Press.

Smith, Adam (1761) *The Theory of Moral Sentiments*, Reproduced in 1992 from the 2nd edition of 1761, London: printed for A. Miller, in the Strand; and A. Kincaid and J. Bell in Edinburgh. (アダム・スミス 『道徳感情論』 水田洋訳、筑摩書房、1973年)

Steinberg, Richard, and Burton A. Weisbrod (2008) “Non-profit organizations,” in Steven N. Durlauf and Lawrence E. Blume (eds.) *The New Palgrave Dictionary of Economics*, second edition, volume 6, Basingstoke, Hampshire: Palgrave Macmillan, pp.118-122.

Woodford, Michael (2009) “Convergence in Macroeconomics: Elements of the New Synthesis,” *American Economic Journal: Macroeconomics*, 1:1, pp.267- 279.

Zak, Paul J. (ed.) (2008) *Moral Markets: The Critical Role of Values in the Economy*, Princeton University Press.